

# 平成29年度 当初予算案の概要

---

[別冊] 各部局の主な新規・重点事業

宮 崎 県



## 目 次

1	総 合 政 策 部	-----	1
2	総 務 部	-----	9
3	福 祉 保 健 部	-----	12
4	環 境 森 林 部	-----	33
5	商 工 観 光 労 働 部	-----	45
6	農 政 水 産 部	-----	54
7	県 土 整 備 部	-----	67
8	教 育 委 員 会	-----	72
9	公 安 委 員 会	-----	81
10	企 業 局	-----	85
11	病 院 局	-----	86

## 1 総合政策部

- 地産地消県民運動発信力倍増事業（総合政策課） 3,800千円  
 県内経済団体等で構成する「みやざき元気“地産地消”推進県民会議」を母体に、県内企業・団体における県内調達の促進など「広い意味での地産地消」の拡大を図る県民運動を展開する。
- ㊦○都市と地方の連携で築くまち・ひと・しごと交流拡大事業（総合政策課） 998  
 関東圏以外の新たな都市との交流人口や企業間取引の拡大等を検討する「地方創生フォーラム」を開催する。
- 東日本大震災復興活動支援事業（総合政策課） 5,292  
 みやざき感謝プロジェクトの一環として、現地のニーズ等に効果的に対応できる民間団体の活動を支援するとともに、今後の復興支援や本県の地域づくりを担う人財を育成する。
- ㊦○水素エネルギー利活用促進モデル事業（総合政策課） 6,852  
 水素エネルギーの利活用に関する県としての構想を取りまとめるとともに、家庭用燃料電池の普及等を通じて、水素エネルギーの具体的な利用拡大を図る。
- 県ホームページ魅力発信・充実強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 7,980  
 すべての利用者にとって分かりやすく使いやすいホームページとなるよう工夫しながら、本県ならではの特色ある取組や様々な魅力、災害・緊急情報などについて、適時・的確で効果的な情報発信に取り組む。
- 「楠並木ちゃんねる」情報発信力強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 562  
 県ホームページ上の動画ポータルサイト「楠並木ちゃんねる」で、様々な県政情報等を分かりやすく発信するとともに、県職員の広報マインドや動画撮影スキルなどの向上を図る。
- ㊦○統計データ地域分析事業（統計調査課） 964  
 各種統計情報を活用した本県経済状況の把握や有識者による研究会の開催など、本県経済活動について多面的な調査分析を行い、統計データに基づく施策立案に資する。
- 就業構造基本調査（5年周期調査）（統計調査課） 40,828  
 国民の就業状況について、雇用形態、収入等の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。
- ㊦○日豊本線高速化調査事業（総合交通課） 20,000  
 日豊本線（大分～宮崎～鹿児島中央）について、将来の高速化を検討するために必要な整備手法や整備費用等について調査する。

- 宮崎県物流競争力強化事業（総合交通課） 24,989千円  
 陸上トラック輸送等から本県発着の海上定期航路又は鉄道貨物にシフトした貨物に対する支援により、物流の効率化ひいては本県産業の競争力強化を図るほか、輸移入コンテナへの支援によって、コンテナ不足を解消し、県内港湾からの輸出を促進する。
- 宮崎県長距離フェリー航路利用活性化支援事業（総合交通課） 6,855  
 本県と関西圏を直接結ぶ唯一の長距離フェリー航路の維持・充実を図るため、宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会が実施する航路の利用促進及びPR等の事業を支援する。
- 地方バス路線等運行維持対策事業（総合交通課） 294,882  
 地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バスを運行する事業者や市町村を支援する。
- 離島航路運航維持対策事業（総合交通課） 10,122  
 離島住民の交通手段を確保するため、国の助成制度に基づき、離島航路を運航する事業者を支援する。
- 地域公共交通ネットワーク活性化事業（総合交通課） 13,900  
 地域公共交通の維持・充実と、持続可能な地域公共交通ネットワークの確立を図るため、市町村が行う利用促進に向けたイベント等の実施やバス路線の見直しに向けた調査等を支援する。
- ㊦○地域鉄道維持・活性化支援事業（総合交通課） 4,640  
 路線の維持や沿線の活性化を図るため、自ら地域の鉄道を守り育てていく意識（マイレール意識）の醸成や乗車人員の増加に向けた取組を支援する。
- 「みやぎの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課） 62,628  
 本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持・充実に向けた取組を推進する。
- ㊦○国際線安定化利用促進事業（総合交通課） 28,300  
 本県の「みやぎグローバル戦略」を推進するために欠かせない国際線の維持・充実を図るため、宮崎空港振興協議会が実施する利用促進事業等を支援する。
- 高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課） 308,523  
 旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体を支援する。

- 地域の声を聴く！中山間地域振興計画フォローアップ事業（中山間・地域政策課）  
1,256千円  
「宮崎県中山間地域振興計画」（平成27年7月改定）のもと、中山間地域の振興に向けた施策や取組を推進するため、「中山間地域振興協議会」を県内7地域（西臼杵支庁・各農林振興局単位）で運営・開催し、各地域の現状や意見等を把握することで、地域の実情や特性等に応じた施策や取組の実施と地域課題の解決等を目指す。
- 新たな集落間連携等支援事業（中山間・地域政策課）  
5,560  
少子高齢化等による中山間地域における集落機能の低下に対して、住民が安心して地域に住み続けられるようにするため、住民が主体的に取り組む集落づくりを基本とした集落間連携によるネットワーク化の促進等により集落の維持・活性化を図る。
- 中山間地域産業支援事業（中山間・地域政策課）  
8,105  
（公財）宮崎県産業振興機構内に中山間地域産業振興センターを設置し、常駐コーディネーターによる事業相談等のワンストップ対応を行うとともに、中山間地域を積極的に巡回し、直面する課題解決のための支援を行う。
- 外部人材活用による集落活動支援事業（中山間・地域政策課）  
6,683  
中山間地域の集落等からの派遣依頼に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における集落活動の維持・存続を支援するとともに、集落外との交流・連携の仕組みづくりを推進することで、持続可能な中山間地域の集落運営を支援する。
- ⑧○「みやぎきジビエ」ブランド確立事業（中山間・地域政策課）  
1,629  
鳥獣被害対策の気運の醸成と所得確保による中山間地域の活性化のため、「みやぎきジビエ」ブランドを確立し、普及拡大を図る。
- ⑧○はじめよう！「宮崎ひなた生活圏」づくり推進事業（中山間・地域政策課）  
49,624  
少子高齢化・人口減少が進行する中、中山間地域等に安心して住み続けられる仕組みを構築するため、地域の実情に応じた住民主体の新たな取組を支援し、推進する。
- ⑧○地域資源ブランド化推進事業（中山間・地域政策課）  
9,945  
将来的な世界ブランド・日本ブランド化を目指すため、県内各地に点在する活用されていない地域資源の新たな掘り起こしや専門家等による学術的な裏付けを行うとともに、地域資源ブランドに係る情報の全県的な共有体制構築に取り組む。
- ⑧○持続可能な地域づくり応援事業（中山間・地域政策課）  
48,949  
県及び市町村が策定した地方版総合戦略の適確な推進を図るため、市町村・地域が一体となった地域主体の取組への支援により、地域が自立した持続可能な仕組みを構築し、全国に誇れる地域づくりを応援する。

- 宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課） 1,085千円  
地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。
- 地域づくり人材育成・ネットワーク化事業（中山間・地域政策課） 5,664  
本格的な少子高齢・人口減少時代が到来する中、真の地方創生を実現するため、地域づくりのリーダーとなる人材の育成・ネットワーク化を促進するとともに、住民主体の「地域経営」のモデルづくりを行う。また、九州内などのより広域な地域活性化人材のネットワーク構築等にも取り組む。
- 県際連携地域資源活用強化事業（中山間・地域政策課） 2,232  
県境を越えた連携を強化し、広域化・多様化する地域課題に対応するため、地域資源を活用した取組を行う市町村を支援するとともに、隣県との連携強化を図る。
- 宮崎県市町村間連携支援交付金交付事業（中山間・地域政策課） 50,989  
県内各地域の「市町村間連携推進計画」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。
- ㊦○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用促進事業（中山間・地域政策課） 8,470  
ユネスコへ登録申請中（平成29年度中に登録見込み）の「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」を生かした情報発信等を通じて、地域住民の誇りの醸成や地域資源の次世代への確実な継承に取り組み、一層の観光・地域の振興を図る。
- 移住・U I J ターン強化事業（中山間・地域政策課） 54,317  
人口減少に対応するため、本県の魅力の発信や受入体制の強化など、本県への移住・U I J ターンを促進することにより、都市部から本県への人の流れを創出する。
- 水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課） 165,000  
水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図る。
- 地価調査費（中山間・地域政策課） 22,211  
一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。
- みやざきフードビジネス推進体制構築事業（フードビジネス推進課） 6,782  
本県の豊富な農林水産資源を生かした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、県内の産学金労官が連携した推進体制の構築を図る。

## ○フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業（フードビジネス推進課）

10,000千円

フードビジネス相談ステーション等に寄せられる案件のうち、事業可能性が高いものについて、バイヤーからの意見聴取や商品デザインの見直し、テストマーケティングなどを行い、フードビジネス事業者の円滑な事業展開を支援する。

## ○みやざき成長産業育成・雇用創出プロジェクト推進費（フードビジネス推進課）

767,565

フードビジネスをはじめとする本県の成長産業の育成加速化と雇用の創出等を図るため、産学金労官が連携して、開発・製造から販売・連携までを一貫して支援するプラットフォームを形成し、市場調査等に基づく商品開発や人材育成などに取り組む企業を戦略的に支援する。

## ㊦○みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費（フードビジネス推進課）

115,231

県内全域で展開が可能な情報通信や観光関連産業の活性化を通じた雇用の創出等を図るため、産学金労官が連携して、企画・開発から販売・連携までを一貫して支援するプラットフォームを形成し、市場調査等に基づく商品開発や販路開拓、事業再構築に取り組む企業を支援する。

## ○宮崎で学び、宮崎で働き、世界へ挑戦するひとづくり事業等

（フードビジネス推進課） 31,510

本県産業の振興を図り良質な雇用の場を確保するため、産学金労官が一体となって、「宮崎で学び、宮崎で働く」ことの気運の醸成を図りながら、将来の宮崎を担う産業人財や起業人材の育成等に取り組み、本県での若者の定着・確保につなげる。

## ○ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）（フードビジネス推進課）

119,747

広い視野や戦略性など実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人財を育成するため、第一次産業から第三次産業まで幅広い業種を対象に、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的な人材育成プログラムを展開する。

## ㊦○みやざき産業人財確保支援基金事業（フードビジネス推進課） 121,651

本県の将来を担う産業人財の県内企業等への就職及び定着を図るため、「みやざき産業人財確保支援基金」を設置し、奨学金の返還支援に取り組む企業等を支援するとともに、県内企業等や奨学金返還支援制度の内容等についての情報発信等を行う。

## ㊦○みんなで交通安全！啓発推進事業（生活・協働・男女参画課） 4,938

子どもから高齢者まで県民一人ひとりに行き届くよう、地域や福祉関係者等を通じたきめ細かな広報・啓発を実施するとともに、関係団体の育成や功労者の表彰等を行うことにより、県民の交通安全意識を高め、交通事故の防止を図る。

- 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業(生活・協働・男女参画課) 5,886千円  
「犯罪のない住みよいまち宮崎」を目指し、条例に基づく「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」の活動や地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、地域安全活動の主役である防犯ボランティアの活動を支援する。
- みやざき県民協働支援センター事業(生活・協働・男女参画課) 21,674  
協働及びNPO活動の支援拠点である「みやざきNPO・協働支援センター」において、多様な主体による協働の推進を図るとともに、協働の重要な担い手であるNPO等を支援する。
- 消費者行政活性化事業(生活・協働・男女参画課) 50,402  
地方消費者行政推進交付金を活用し、県及び市町村の消費生活相談員等の相談・あっせん能力の向上を図るとともに、消費者の自立を支援するための啓発講座や消費生活情報の提供を行う。
- みやざき女性の活躍加速化事業(生活・協働・男女参画課) 4,043  
女性の多様な働き方を実践できる環境づくりや女性個人が意欲と能力を発揮できる環境づくりを推進し、女性も男性も共に活躍できる社会づくりを目指して、企業、関係団体、行政等が一体となり設立した働く女性の活躍を推進するための「みやざき女性の活躍推進会議」の取組等を支援する。
- 性暴力被害者支援センター設置事業(生活・協働・男女参画課) 5,047  
性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、性暴力被害者が被害直後からの総合的支援を可能な限り1か所で受けられるようにすることにより、心身の負担を軽減し、その回復を図るとともに、警察への届け出を促進し、被害の潜在化を防止する。
- 男女共同参画センター管理運営委託費(生活・協働・男女参画課) 27,066  
男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談受付を行うとともに交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業(文化文教課) 98,356  
県民の郷土への誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭に、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭としていくとともに、アジアを代表する国際的な音楽祭として充実させる。
- 県立芸術劇場管理運営委託費(文化文教課) 318,399  
メディキット県民文化センター(県立芸術劇場)を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に委託する。

- 県民文化振興事業（文化文教課） 53,463千円  
 県民が文化に親しむ機会の充実を図るため、メディキット県民文化センター（県立芸術劇場）において多様なジャンルの実演芸術公演を開催するとともに、講習会、ワークショップなどの教育普及事業やアウトリーチ事業を実施する。
- 宮崎県文化賞（文化文教課） 3,170  
 本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有する個人・団体に対して、宮崎県文化賞を授賞し、顕彰する。
- 若山牧水賞（文化文教課） 3,300  
 郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。
- 郷土先覚者顕彰事業（文化文教課） 5,241  
 地域への誇りや愛着（郷土愛）を高めるとともに、地域を担う人材づくりを進めるため、県内の郷土の先人たちについて学び、理解を深める機会となる講演会等を実施する。
- ㊦○文化力充実強化事業（文化文教課） 17,862  
 県民が様々な文化に触れ親しみ、文化活動に参加する機会を充実させるため、県民芸術祭の開催等を支援するとともに、国民文化祭及び東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムを有効活用しながら、地域における文化活動の気運醸成と活性化を図る。
- ㊧○国民文化祭開催準備事業（文化文教課） 7,016  
 平成32年度の国民文化祭開催に向け、市町村や関係団体などで構成する実行委員会を設置し、基本構想・実施計画の策定や気運醸成を図るための広報活動等に取り組む。
- ㊨○音楽でつなぐ都市と地方の市民交流拡大事業（文化文教課） 1,865  
 川崎市と本県の魅力や特色を生かした演奏会を川崎市と本県の文化施設が協働して行うことにより、相互交流を図る。
- 私立学校振興費補助金（文化文教課） 3,817,945  
 私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。
- 私立高等学校等就学支援金（文化文教課） 1,892,688  
 私立高校等に通う生徒に対して就学支援金等を助成することにより、教育費の負担軽減を図る。
- ㊩・私立小中学校就学支援金（文化文教課） 38,500  
 私立小・中学校に通う低所得世帯の児童生徒に対して就学支援金を助成することにより、授業料の負担軽減を図る。

○一人ひとりが尊重されるみやざきづくり人権啓発推進事業（人権同和対策課）  
23,042千円

県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、「一人ひとりが尊重され、誰もが持てる力を発揮し、生き生きと活躍できる社会」づくりに向けた様々な取組を推進する。

㊦○みんなでつくる「一人ひとりが尊重し合うみやざき」人権啓発事業  
（人権同和対策課） 5,157

大学・NPO・企業等の様々な団体と連携することで、それぞれの団体の特性を生かした多様な人権啓発事業を展開するとともに、各団体の積極的な活動を促し、県内の人権啓発活動を活性化することによって、県民の人権意識の高揚を図る。

○宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 14,861

同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、人材の育成、情報発信、視聴覚教材の貸出、相談事業等を実施する。

・人権啓発研修実践支援強化事業（人権同和対策課） 4,840

企業・団体等において主体的に人権啓発研修に取り組む人材の育成を図るとともに、様々なオーダーに応じた人権研修の実施や様々なニーズに応えた人権啓発研修用視聴覚教材の充実により、県民の人権啓発の取組を支援し、幅広い人権意識の高揚を図る。

㊦○共有ファイルデータ災害時復旧対策事業（情報政策課） 9,025

地震などの災害発生により、庁内共有ファイルサーバ及びバックアップ装置が破損した際、迅速にデータを復元し業務を継続するため、予備のファイルサーバを新たに設置する。

○宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 151,623

「宮崎情報ハイウェイ21」の共同運営等を行うため、県と市町村が協力して進める電子行政の推進母体である「宮崎県市町村IT推進連絡協議会」へ負担金を拠出する。

○行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 233,034

県が所有するさまざまな情報システムについて、全庁的な最適化を行い、コストの削減と合理化を図る。

㊦○データを活用した地域活性化推進事業（情報政策課） 5,598

地域経済分析システム（RESAS）をはじめとするビッグデータや地域のオープンデータの利活用を推進し、地域資源を生かした産業の振興、県民サービスの向上及び庁内の業務効率化を図る。

○携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 204,169

県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等の施設整備等に取り組む市町村を支援する。

## 2 総務部

- ⑧○県有施設評価システム整備事業（総務課） 42,000千円  
 公共施設の保有・運営・維持の最適化を行い、全庁的に財政負担の低減化・平準化を図ることを目的として策定した公共施設等総合管理計画を具体的に推進するため、県有施設評価システム等の整備を行う。
- 防災拠点庁舎整備事業（総務課 防災拠点庁舎整備室） 902,822  
 大規模地震等の災害時に、県民の生命と財産を守る司令塔として、十分な耐震性能を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点庁舎の建設工事に着手する。
- 市町村地域づくり支援資金貸付金（市町村課） 600,000  
 市町村が取り組む防災・減災事業、行財政経営健全化事業、地域の活力創出事業などに対して、無利子貸付を行い重点的に支援する。
- 職員のこころの健康づくり総合支援事業（総務事務センター） 10,712  
 職員の心の健康を保持増進するため、研修や相談体制の充実、ストレスチェック等の実施により、メンタルダウンの未然防止や円滑な職場復帰支援を図る。
- ⑨○職場で取り組む元気回復応援事業（総務事務センター） 2,765  
 県政運営を支える職員一人ひとりの能力の発揮や、メンタルダウンの未然防止を図ることを目的に、元気回復推進員の資質向上や各種厚生事業の推進等を通して、職場における職員の元気回復への取組を応援する。
- ⑩○総合防災訓練強化事業（危機管理課） 7,028  
 年間を通じて実践型の訓練を体系的に実施し、県の災害対応力の向上を図るとともに、防災関係機関同士の“顔の見える関係”の構築を図る。  
 また、市町村などが主催する防災訓練に参加するなど、より強固な連携体制を構築するとともに、県民の防災意識の向上を図る。
- 減災力強化推進事業（危機管理課） 35,512  
 南海トラフ地震から県民の生命を守るためには、津波避難タワー等の整備を加速させる必要があるため、これらの新設する場合の本体工事費に加え、新たに用地取得費に対する支援を行う。  
 また、市町村の避難場所や避難経路の整備、避難訓練に対する支援を継続するとともに、熊本地震の教訓を踏まえ、指定避難所等の機能強化に対する支援を加え、県民の大規模災害からの安全確保を推進する。

- ㊤○南海トラフ地震応急対策体制構築支援事業（危機管理課） 41,455千円  
 国が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を実効性のあるものにするため、支援物資を集積する広域物資輸送拠点の機能充実や、拠点運営に従事する人材育成及び国や九州各県等の防災関係機関との連携強化を図る。  
 また、熊本地震の教訓を踏まえ、応急対策活動等に関する市町村の受援計画の策定を促進するとともに、計画に位置づけられた各拠点の機能強化を図るため、計画策定市町村に対して資機材整備の支援を行う。
- 災害対策本部運用体制等強化事業（危機管理課） 23,776  
 大規模災害時における災害対策本部の情報収集・発信能力を強化するため、衛星携帯電話や情報共有システムの整備など迅速かつ確かな情報収集・発信体制を構築するとともに、災害対策業務を下支えするBCPについても、必要な備えの整備、職員等への研修などを実施する。
- 自助・共助による減災力強化総合啓発事業（危機管理課） 29,490  
 南海トラフ地震等の大規模災害に対する県民の備えを早急に促進し、減災力の強化を図るため、「耐震化（家具の固定含む）」、「早期避難」、「備蓄」の3つの減災行動を中心とする備えの実践について年間を通じた啓発を行うとともに、県民参加型の防災イベント等を実施する。
- みんなの力で地域を守る！地域防災力向上推進事業（危機管理課） 26,469  
 地域防災力の向上を推進するため、防災士のさらなる養成や能力向上、活動支援に取り組むとともに、資機材の整備等に対する支援を行うことにより、自主防災組織の活動強化を図る。
- ㊤○霧島山警戒避難体制整備事業（危機管理課） 10,991  
 改正活動火山特別措置法の施行に伴い、鹿児島県や周辺市町と共同で設置した霧島山火山防災協議会において、噴火警戒レベルの設定など、警戒避難体制の整備を推進し、関係機関との連携を強化するとともに、硫黄山の火山ガス濃度を測定・監視し、霧島山に係る火山防災対策の強化を図る。
- 航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 170,773  
 救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。
- 消防体制強化支援事業（消防保安課） 34,950  
 火災及び風水害、地震等の災害から県民を守るため、消防団や緊急消防援助隊、また女性団員等の活動に必要な資機材等の整備及び消防団拠点施設の安全対策や改修を支援するとともに、緊急消防援助隊の本県隊の訓練を行い、広域応援体制の構築による災害対応力の強化を図る。
- 消防団員養成・加入促進事業（消防保安課） 4,782  
 今後の消防団活動の活性化を担う若手団員及び女性消防団員の育成を行うとともに、次世代に対する取組として、少年消防クラブの活動支援や学校を訪問して消防団活動の紹介を行う。  
 また、女性消防団員活性化大会の開催や消防団広報紙及び団員募集チラシの作成、テレビCMによる広報活動を行い、消防団への加入促進を図る。

- ㊦○消防広域化・常備化支援事業（消防保安課） 2,000千円  
消防の広域化及び非常備町村の常備化を推進するため、準備経費及び初期費用の支援を行い、大規模災害に対応可能な消防体制の構築を図る。
- ㊦○防災行政無線落雷対策事業（消防保安課） 11,900  
防災行政無線中継局に落雷対策機器を設置し、無線機器を保護することにより、安定した通信手段を確保する。
- 消防学校訓練機能強化事業（消防保安課） 30,440  
老朽化した消防学校の施設整備や、新たな「消防学校の施設、人員及び運営基準」に基づいた資機材購入を計画的に行うことにより、消防学校の教育訓練の充実強化を図る。

## 3 福祉保健部

○地域生活定着促進事業（福祉保健課） 20,000千円  
 高齢又は障がいにより、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰を支援するとともに、地域生活への定着を促進する。

㊦○社会福祉法人改革支援事業（福祉保健課 法人指導・援護室） 16,458  
 平成29年4月の改正社会福祉法の全面施行に伴い所轄庁の体制を整備するとともに、専門家による助言等を通じて社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制の構築を支援することにより、法人制度改革の進展を図る。

○みんな繋がる地域福祉推進事業（福祉保健課） 10,500  
 地域福祉を支える人材を育成するとともに、関係機関等が連携して、地域における助け合い（共助）と医療・介護保険サービス等を適切に組み合わせることにより、地域の持つ生活支援機能を高め、住民が共に支え合う仕組みづくりを推進する。

○日常生活自立支援事業（福祉保健課） 65,537  
 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、福祉サービス利用手続の援助や金銭管理サービス等を行い、地域において自立した生活が送れるよう支援する。

○世代間交流・多機能型福祉拠点支援事業（福祉保健課） 5,000  
 急速な少子高齢化や家族形態の変化などに伴い、地域社会のつながりが希薄化していることから、世代を超えて誰もが集うことのできる居場所づくり等を支援することにより、地域の一員として住民が共に支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりを推進する。

○農山漁村における所得安定・向上モデル事業（見守り・生活支援）（福祉保健課） 9,000  
 農山漁村で地域の助け合いを必要とする一人暮らしの高齢者、障がい者、子育て世帯等が、安心して暮らすことができるよう、所得の向上につながる持続可能な生活支援システムづくりに取り組む市町村を支援する。

○民生委員費（福祉保健課） 133,306  
 市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。

㊦・NEXT100年！民生委員応援事業（福祉保健課） 3,132  
 民生委員制度創設100周年に当たり、記念大会の開催を支援するとともに、民生委員の活動の紹介及びイメージ向上等の側面的支援に取り組む企画提案を民間から募集し、民生委員の活動の充実及び担い手の確保に取り組む。

- 生活困窮者自立相談支援事業（福祉保健課） 14,362千円  
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施し、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。
- 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（福祉保健課） 4,254  
「宮崎県子どもの貧困対策推進計画」の着実な推進及び地域における関係機関のネットワークの構築や各種支援制度の周知を図る。
- ㊦○子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（福祉保健課） 24,564  
市町村が行う子どもの貧困の実態調査や支援体制の整備計画の策定等を支援するとともに、地域における支援の核となるコーディネーターの養成等を行う。
- 戦争体験継承事業（福祉保健課 法人指導・援護室） 3,003  
HP「宮崎の戦争記録継承館」や宮崎県平和祈念資料展示室の運営・活用、子ども達に戦争体験談を聞く機会を提供することなどにより、戦争体験の継承を図る。
- 社会福祉研修センター事業（福祉保健課 法人指導・援護室） 37,730  
福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。
- 福祉人材センター運営事業（福祉保健課 法人指導・援護室） 36,010  
資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、無料職業紹介や各種広報、研修会等を実施する。
- 福祉・介護人材確保推進事業（福祉保健課 法人指導・援護室） 6,897  
高齢化社会に必要な福祉・介護サービスの充実を図るため、「福祉・介護の仕事」の理解を促進するとともに、介護職員の離職防止に努めることにより、福祉・介護人材の確保を推進する。
- 「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（福祉保健課） 46,529  
県自殺対策行動計画に基づき、市町村や関係機関等と一体となって、「基盤の強化」から「一次」、「二次」、「三次」予防の総合的な自殺対策を展開する。
- みんなで支える！働き盛り男性の自殺予防推進事業（福祉保健課） 7,820  
自殺者の多い働き盛り（30～60歳）男性をターゲットに、「いつでも、こっそり」相談できる環境を整備するとともに、男性が足を運びやすい場所や家庭における見守りの強化を図る。
- 自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 135,255  
へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。

- へき地診療支援事業（医療薬務課） 16,091千円  
へき地医療の確保のため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療及び無医地区等巡回診療、無歯科医地区への巡回診療に取り組む。
- へき地医療拠点病院運営事業（医療薬務課） 3,483  
「へき地医療拠点病院」におけるへき地診療所等への代診医の派遣や巡回診療により、地域の医療ニーズに対応したへき地医療体制の強化を図る。
- 救急医療対策事業（医療薬務課） 456,006  
二次、三次救急医療体制の維持・充実を図るため、休日・夜間の二次救急医療を担う共同利用型病院等や三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。
- ㊦○災害医療機能強化事業（医療薬務課） 6,750  
災害医療体制の機能強化を図るため、医療救護体制を迅速かつ適確に構築できるよう必要な資器材の整備や通信手段の確保に係る必要な調査を行う。
- ドクターヘリ運航支援事業（医療薬務課） 235,129  
救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。
- 医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,000  
県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。
- 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 113,999  
医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。
- 小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,229  
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。
- ㊦○看護師等修学資金貸与事業（医療薬務課） 20,976  
看護師等養成所に在学する者で、免許取得後、県内の病院（200床未満）、診療所、訪問看護ステーション等に就業しようとする者に対して修学資金を貸与する。
- 新人看護職員卒後研修事業（医療薬務課） 19,261  
新人看護職員のスキルアップを図るため、集合研修や研修責任者の育成研修を実施するとともに、独自の新人看護職員研修や受入研修等を実施する医療機関を支援する。

- ㊤○訪問看護推進事業（医療薬務課） 10,554千円  
 地域包括ケアの中心的な役割を担う訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、訪問看護未経験者、訪問看護師を対象としたスキルアップ研修を実施するとともに、県民への訪問看護に係る情報提供等を通じて、在宅医療推進体制を構築する。
- 救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 3,506  
 救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。
- 小児救急医療電話相談事業（医療薬務課） 17,611  
 夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日（19時～翌朝8時）実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。
- 女性医師等就労支援事業（医療薬務課） 15,500  
 女性医師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善に取り組む病院を支援する。
- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 16,666  
 地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 宮崎県地域医療支援機構運営事業（医療薬務課） 45,323  
 本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。
- 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業（医療薬務課） 40,805  
 本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。
- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課 薬務対策室） 4,406  
 医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,110  
 災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。

- 献血推進総合対策事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,675千円  
高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層や高等学校関係者に対する啓発普及に取り組む。
- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,411  
危険ドラッグを含む麻薬、覚せい剤、大麻等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,993  
毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- ㊦○公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金（医療薬務課 看護大学法人化準備室） 699,386  
平成29年4月に地方独立行政法人（公立大学法人）に運営形態を移行する県立看護大学について、大学を運営する法人（公立大学法人宮崎県立看護大学）に対し、その運営費を交付する。
- 魅力ある大学づくり・人づくり支援事業（医療薬務課） 9,627  
地域に不足している高度な実践力を持った助産師、認定看護管理者・訪問看護師等を県内に確保するため、公立大学法人宮崎県立看護大学が取り組む事業を支援する。
- 後期高齢者医療費負担金（国民健康保険課） 16,078,076  
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について、一定の負担を行う。
- 後期高齢者医療財政安定化基金事業（国民健康保険課） 496,105  
県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付を行う。
- 国民健康保険助成費（国民健康保険課） 15,271,444  
国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るため、市町村に対し助成等を行うとともに、平成30年度の制度改革に向け国保財政の安定を図るため、財政安定化基金の積立を行う。
- ㊦○「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業（国民健康保険課） 1,839  
宮崎県保険者協議会が実施する特定健診受診率向上等の医療費適正化に向けた広報啓発活動等を支援する。

- 老人クラブ支援事業（長寿介護課） 35,526千円  
高齢者に最も身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会を支援することにより、高齢者の社会参加を促進する。
- 地域社会を支える老人クラブづくり事業（長寿介護課） 945  
地域に根ざした活動を続けてきた老人クラブが、介護保険制度の改正に伴う地域支援事業の新たな担い手となるための体制を構築・整備する。また、自治会等との連携を通して地域ニーズに応えられる組織として活性化を図り、健康長寿社会の実現を推進する。
- 県老人クラブ連合会支援事業（長寿介護課） 4,040  
県老人クラブ連合会が実施する各事業への支援を通じ、市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの各種活動の活性化を図る。
- 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（長寿介護課） 38,157  
高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいを支援し、高齢者自身が社会を支える一員として、その持てる能力や経験を十分に発揮することができる社会を目指す。
- ㊦○地域包括ケアシステム構築支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 28,201  
地域包括ケアシステムの構築を促進するため、モデル市町村に対する個別支援や広域支援員による地域ケア会議等への専門職の派遣調整のほか、在宅でのケアマネジメント機能の向上支援等を実施する。
- 認知症介護研修事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 13,258  
介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。
- 認知症疾患医療センター体制整備事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 13,619  
県内4か所（更新3、新規1）の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。
- 元気なみやざきを支えるシニアパワー創出事業（長寿介護課） 1,012  
団塊の世代を中心とした高齢者が、豊富な知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを発揮して、社会を支える側として活躍する気運を醸成するための啓発活動に取り組む。
- 介護保険財政支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 16,443,941  
介護保険給付、低所得者保険料負担軽減及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の貸付等を行う。

- 介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業（長寿介護課） 823千円  
介護支援専門員の資質向上のため、選任された認定介護支援専門員が実務者に対して行うケアプラン作成に関する相談・助言業務を支援する。
- 介護支援専門員研修向上支援事業（長寿介護課） 1,722  
地域包括ケアシステムの中で、医療職など多職種と連携・協働しながら、利用者の自立支援に資するケアマネジメントを実践できる介護支援専門員を養成するため、行政及び関係団体等で構成する研修向上委員会の運営を支援する。
- 在宅医療・介護連携ケアマネジメント推進事業（長寿介護課） 3,336  
高齢者の自立支援に繋がる適切な医療系サービスの提供が行われるよう、介護支援専門員の医療との連携や市町村が実施するケアプランの点検を支援することにより、介護支援専門員のケアマネジメント力を強化し、介護給付費の適正化を図る。
- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 24,665  
低所得者に対する介護保険サービスに関し、社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成を行う。
- ㊦○宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業（長寿介護課） 1,163  
総合的な高齢者保健福祉サービスの確立と市町村介護保険事業の支援のため、第八次宮崎県高齢者保健福祉計画と第七期宮崎県介護保険事業支援計画を一体とした計画を策定する。
- 老人福祉施設整備等事業（長寿介護課） 66,160  
安全・安心な居住環境を確保するため、既存施設のスプリンクラー整備を図るほか、療養病床の転換に向けた取組を支援する。
- 喀痰吸引等研修実施事業（長寿介護課） 20,969  
医師の指示の下に、適切にたんの吸引等が実施できる介護職員等の養成に取り組む。
- 地域医療介護総合確保基金積立金（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 2,489,394  
団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、国の交付金及び県費を財源とする地域医療介護総合確保基金を積み立て、各種事業を行う。
- 医療・介護連携推進事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 79,386  
地域包括ケアシステムの構築に不可欠な医療と介護の専門職種（多職種）の連携を図るため、協議会の設置・運営や研修会等を実施する。

- 介護施設等の整備に関する事業（長寿介護課） 818,846千円  
「第七次高齢者保健福祉計画・第六期介護保険事業支援計画」に基づく介護サービス基盤の整備を円滑に進めるため、地域密着型サービス施設等の整備や施設開設準備経費等に対し支援する。
- ㊤○訪問看護ステーション等設置促進強化事業（長寿介護課） 10,150  
訪問看護ステーション開設時の初期費用を支援するとともに、市町村と関係機関等との検討会を立ち上げ、新規参入を促進する。
- 認知症地域支援体制整備事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 8,256  
認知症サポート医やかかりつけ医、歯科医師等の研修支援を行うとともに、初期集中支援チームの立ち上げ支援や認知症地域支援推進員の養成支援等により、地域における認知症の早期発見・早期対応の体制を整備する。
- 高齢者生活支援推進事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 1,327  
市町村における多様な生活支援サービスの提供体制構築を進めるため、生活支援コーディネーター及び担い手の養成、ネットワーク化等への支援を行う。
- 介護人材確保連携強化事業（長寿介護課） 4,394  
行政や職能団体、事業者団体等で構成する協議会において、各種団体が連携・協働する場を構築するとともに、介護人材確保・定着の課題解決に向けた具体的な取組等を検討する。
- 「介護のしごと」理解促進事業（長寿介護課） 3,043  
介護の仕事への理解促進を図るため、シンポジウムやアンケート調査等を実施する。
- 介護未経験者就業支援事業（長寿介護課） 6,300  
多様な人材層の介護業務への参入を促進するため、未経験者に対して「就業実践講座」を実施するとともに、未経験者が参入しやすい業務配置の検証や業務難易度別の研修を開催する。
- 介護職員就業・定着促進事業（長寿介護課） 10,000  
雇用する介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員について、介護職員初任者研修の受講料を負担した法人を支援し、介護職員の資質向上と離職防止、定着の促進を図る。
- 介護人材キャリアアップ研修支援事業（長寿介護課） 4,209  
介護職員の資質向上を図るため、介護老人保健施設や有料老人ホーム等の職員を対象にした段階別のキャリアアップ研修を実施する。
- 潜在介護職員再就業促進事業（長寿介護課） 2,506  
介護職経験者の再就業促進を図るため、現在離職している介護福祉士等を対象に、基礎的技術から専用の福祉用具を使った実用段階のレベルまで、段階に応じた研修を実施する。

- 権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業（長寿介護課） 6,902千円  
 成年後見の担い手として、地域住民の視点で支援を行う「市民後見人（法人後見支援員）」を育成するとともに、県内市町村社会福祉協議会による「法人後見」受任体制の構築を支援する。
- 在宅高齢者に対する栄養管理チーム支援推進事業  
 （長寿介護課 医療・介護連携推進室） 1,400  
 在宅での栄養管理の充実を図るため、管理栄養士を中心に理学療法士等の多職種が連携した研修会を開催するとともに、栄養管理チームによる在宅支援を行う。
- 雇用管理制度整備支援事業（長寿介護課） 2,000  
 県内各地域で設置された小規模事業者で構成する連絡協議会において、人事制度・人材育成制度を整備するための研修を実施する。
- 中核的介護人材育成支援事業（長寿介護課） 26,600  
 介護福祉士養成に積極的な法人を支援するとともに、離職した介護福祉士の復職のために必要な再研修を実施し、介護現場における中核的人材の確保を図る。
- 小規模事業所研修確保事業（長寿介護課） 3,090  
 単独での研修開催や研修派遣が困難な小規模事業所に対し、共同で研修する機会を設けて職員の研修の機会を確保することにより、職員の資質の向上を図る。
- 介護ロボット導入調査検証事業（長寿介護課） 5,500  
 介護従事者の身体的負担軽減に資する介護ロボットを試験的に導入し、性能や運転技術を認知してもらおうとともに、その有効性を調査検証する。
- ㊦○「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業（長寿介護課） 11,340  
 介護サービスを担う介護従事者を確保するため、新たな人材の発掘と介護現場への定着促進を目指し、広く県民に「介護の魅力」を発信する。
- 人にやさしい福祉のまちづくり事業（障がい福祉課） 3,183  
 「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、その普及啓発やバリアフリーに関する情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及及び人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づく施設整備を促進する。
- ㊦○障がい者・高齢者等防災対策強化事業（障がい福祉課） 7,456  
 発生の可能性が高まっている南海トラフ地震に備えて、障がい者や高齢者等を円滑に避難させ、障がい者等が周囲の理解を得ながら安心して避難生活を送ることができるよう、障がい者等に配慮した避難計画を市町村において策定するためのマニュアル等を作成する。

- 障がい者スポーツ振興対策事業（障がい福祉課） 15,654千円  
宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。
- ボッチャでパラリンピックを目指そう事業（障がい福祉課） 5,170  
東京パラリンピックの正式競技種目の一つでもあり、障がい者スポーツの象徴とも言える「ボッチャ」を、障がい者を中心に広く県民に普及させるとともに、「ボッチャ」を通じて障がいのある方とない方の交流の活性化を図り、障がい者スポーツの振興と障がいへの理解を促進する。
- 平成38年全国障害者スポーツ大会に向けた選手・指導者育成事業（障がい福祉課） 3,292  
平成38年に本県での開催が内々定している全国障害者スポーツ大会を見据えて、全ての開催競技について本県選手団が編成できるよう、選手・指導者・チームの育成を図るとともに、県民の障がい者スポーツへの理解を促進するために、障がい者スポーツの普及啓発を行う。
- ㊦○障がい者アートでハートビート事業（障がい福祉課） 10,010  
平成32年度に本県で開催予定の全国障害者芸術文化祭に向けて、芸術文化活動に取り組む障がい者の実態を調査するとともに、作品等の技量や質の向上を図るため、講習会などへの参加等を支援する。
- 手話通訳者派遣等による情報保障推進事業（障がい福祉課） 1,003  
音声による意思疎通や情報提供に困難性がある聴覚障がい者を支援するため、県が主催する行事に手話通訳者や要約筆記者を派遣・配置したり、民間事業所において手話による聴覚障がい者の対応ができる方を養成する「手話学習会」を開催する。
- こころの健康相談事業（障がい福祉課） 5,255  
地域住民がこころの健康づくりを気軽に相談できる体制を整えるとともに、思春期における精神保健等の事案に関して、専門医師による相談窓口を設置する等、精神的不調に早期に対応できる体制を整備し、こころの健康の保持増進及び精神疾患の早期発見、早期治療を図る。
- ㊦○災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業（障がい福祉課） 4,910  
災害時等の緊急時に精神科医療及び精神保健活動を行うため、精神科医、保健師・看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等多職種で構成される専門的な災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備し、緊急支援体制の強化を図る。
- ㊦○ひきこもり対策推進事業（障がい福祉課） 14,136  
ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進するとともに、本人及び家族等の福祉の増進を図る。

- 児童精神科医療体制拠点整備促進事業（障がい福祉課） 2,615千円  
こどもの心の問題について、児童精神科に係る医療資源の集約化を図り、急性期から回復期までの専門的治療環境を提供するための児童精神科の拠点整備を促進することにより、本県の児童精神科医療の充実・向上を図る。
- 精神障がい者地域移行支援事業（障がい福祉課） 3,952  
精神障がい者が地域で安心して充実した生活ができるよう、地域移行支援協議会を中心とした関係機関等のネットワーク強化を図るとともに、地域住民に対する研修会や交流会等の開催により、精神障がいの正しい理解促進を図る。
- 介護給付・訓練等給付費（障がい福祉課） 5,876,497  
身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付等を提供する。
- 自立支援医療費（障がい福祉課） 3,789,253  
身体障がい者の更生医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。
- 地域生活支援事業（障がい福祉課） 222,000  
障がい者が地域において自立した生活が送れるよう、相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する市町村の取組を支援する。
- 障がい者差別解消推進事業（障がい福祉課） 6,861  
障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の開催や県民の理解を促進するシンポジウムの開催等により、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい宮崎県づくりを推進する。
- 障害者就業・生活支援センター事業（障がい福祉課） 42,917  
障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの障がい保健福祉圏域全てに設置し、関係機関の連携のもと、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。
- 発達障がい者就労・生活支援者育成事業（障がい福祉課） 1,235  
県内の支援者及び広く民間企業の人事担当者等の発達障がいに対する理解と育成を図るため、就労・生活支援に係る知識やノウハウ習得や、当事者との意見交換によるニーズ把握等を行う研修を実施する。
- 障がい者工賃向上支援事業（障がい福祉課） 9,151  
県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、各事業所で製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組を支援し、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。

- ⑧○農福連携障がい者就労支援事業（障がい福祉課） 3,032千円  
就労継続支援B型事業所を利用する障がい者等の農業に関する知識の習得及び技術向上等を支援することにより、障がい者の農業分野での就業機会の拡大を図ることで、工賃向上や職域拡大、一般就労につなげる。
- 障がい児等療育支援事業（障がい福祉課） 28,912  
在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。
- 発達障害者支援センター運営事業（障がい福祉課） 59,862  
発達障がい児（者）に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。
- ⑨○重症心身障がい児（者）医療体制構築事業（障がい福祉課） 23,640  
重症心身障がい児・者を介護する保護者の負担を軽減するため、医療型短期入所等を実施する医療機関・事業所の整備やスタッフの育成を支援することによって、身近な地域で医療サービスの提供が受けられる体制構築を目指す。
- 発達障がい地域支援体制サポート事業（障がい福祉課） 10,225  
発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置し、市町村や関係機関等が発達障がい児（者）の特性に沿った対応ができるよう連絡、調整、助言、指導等を総合的に行わせることにより、センターの地域支援機能の強化を図る。
- ⑩○県立こども療育センター機能強化事業（障がい福祉課） 3,509  
重症心身障がい児・者及び医療的ケア児が必要とする支援を行うため、こども療育センターの総合調整機能等の強化を図る。
- 重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障がい福祉課） 1,095,925  
重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。
- ⑪○動物愛護センター「いのちの教育」推進事業（衛生管理課） 5,743  
人と動物が共生する社会の実現に向けて、小学生を対象とした「いのちの教育」を動物愛護センターを活用して実施することにより、犬や猫の殺処分ゼロを目指す。
- ⑫○獣医師職員育成資金貸付事業（衛生管理課） 2,598  
公衆衛生獣医師を目指す獣医学生に対して修学資金を貸与することにより、公衆衛生行政を担う人財を確保する。
- 食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 386,173  
安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。

- 食品衛生監視費（衛生管理課） 73,722千円  
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。
- ・HACCP普及・定着を目指した衛生管理促進事業（衛生管理課） 2,035  
HACCPの将来的な義務化を念頭に、指導者の人材育成を行い、事業者に対する普及促進、導入施設での定着・強化を図る。
- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 34,531  
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。
- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 4,252  
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。
- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 1,942  
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 2,074  
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。
- 新生児等スクリーニング検査事業（健康増進課） 35,050  
タンデムマス法を用いたスクリーニング検査を実施することにより、先天性代謝異常等を早期に発見し、早期治療につなげることで障害の発生予防を図る。
- 不妊治療費等助成事業（健康増進課） 97,138  
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊・不育治療を受ける夫婦を支援する。
- HTLV-1母子感染対策事業（健康増進課） 1,181  
HTLV-1ウイルスを保有する妊婦からの母子感染を可能な限り減らし、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を行うとともに、県民への正しい知識・理解の普及啓発を図る。
- 安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 58,640  
周産期母子医療センターの運営を支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産のできる体制の充実を図る。

- ㊦○新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業（健康増進課） 1,556千円  
先天性聴覚障害の早期発見と早期療育を推進し、子どもたちの健やかな成長と発達に寄与する連携体制の強化を図る。
- 健やか妊娠サポート事業（健康増進課） 12,859  
健やかな妊娠に向けた総合的なサポート事業を実施することにより、妊娠に関する様々な課題に対応できる体制を整備する。
- 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業（健康増進課） 18,543  
市町村の支援を通して母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等による専門的な見地からの相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。
- ㊦○県北地区周産期医療ネットワークシステム整備事業（健康増進課） 90,800  
ICTを用いたシステムを導入し、県北地区の一次医療機関と高次医療機関の間で、分娩時などの胎児心拍数モニターを供覧することで、異常の早期発見と適切な管理を行い、安心してお産のできる体制を整備する。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 2,919  
フッ化物応用によるむし歯予防対策等に取り組む市町村への支援や啓発を通じて、歯科保健対策の推進を図る。
- 在宅歯科医療推進事業（健康増進課） 14,000  
在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療や在宅ケア等の関係者へ研修会を実施するとともに、歯科診療所等に対して口腔ケアに必要な機器整備を推進する。
- 8020運動推進強化事業（健康増進課） 8,785  
8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進を図る。
- 障がい児者歯科専門医育成事業（健康増進課） 4,971  
専門的に障がい児者歯科診療を実施できる歯科麻酔医等の育成や地域の協力歯科医養成等を通じて、県内の障がい児者等が、安心して歯科診療を受けることができる体制を整備する。
- ㊦○がん対策総合推進事業（健康増進課） 29,985  
がんに係る相談体制の強化や緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。

- がん登録推進事業（健康増進課） 12,000千円  
がんの発生状況やがん医療の実態を把握し、がん医療の向上やがん対策の策定・評価に資するため、病院等からがん患者の診断、治療等に関する届出対象情報の受理、審査、整理及び国への提出を行う。
- 「健康みやざき行動計画21」推進事業（健康増進課） 1,492  
本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」（第2次）を推進するため、行政や企業、地域の健康づくり指導者を育成するとともに、健康と栄養・食生活に関する意識の醸成を図る。
- たばこ対策促進事業（健康増進課） 1,986  
たばこによる健康被害を防止するため、未成年者や妊産婦の喫煙防止、公共の場や事業所における受動喫煙防止、禁煙支援を一体的に推進することによって、県民の健康の保持増進を図る。
- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課） 2,459  
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 難病相談・医療支援事業（健康増進課） 10,520  
地域で生活する難病患者の悩みや不安等の解消を目的に設置した難病相談支援センターを中心として、適時に適切な入院施設等の確保が行えるように難病医療体制の整備を図る。
- 臓器移植・骨髄提供推進事業（健康増進課） 3,128  
宮崎県臓器移植コーディネーターを設置して、臓器移植の推進や普及啓発を行うとともに、骨髄移植のためのドナー登録の推進を図る。
- 難病指定医確保研修事業（健康増進課） 720  
難病患者及び小児慢性特定疾病患者の審査資料を作成することができる難病指定医を確保するため、学会が認定する専門医資格を有していない医師に対する研修を実施する。
- 感染症危機管理対策事業（健康増進課 感染症対策室） 68,046  
新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに、感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。
- みやざきレッドリボン事業（健康増進課 感染症対策室） 5,322  
HIV感染者やエイズ患者への良質かつ適切な医療等を提供するとともに、県民に対する正確な情報と知識を周知することにより、エイズ予防対策を推進する。

○肝炎治療費助成事業（健康増進課） 246,656千円  
 肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウイルス検査を実施する。

㊦○肝がん防止地域連携強化事業（健康増進課 感染症対策室） 3,391  
 肝炎ウイルス感染に気づかず、あるいは放置して肝がんを発症することのないよう、県内の肝がん患者の実態を調査し、検査未受診者及び治療後の患者、医療機関に対する啓発を行い、肝炎患者の継続的な支援体制の構築を目指す。

○健康長寿社会づくり推進事業（健康増進課） 89,855  
 県民一人ひとりが「健康づくり」や「いきがいつくり」に取り組み、だれもがいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことができる「健康長寿社会づくり」を推進するため、各分野で事業を実施する。

・ 1日プラス100g！ベジ活推進事業（健康増進課） 3,238  
 野菜摂取量増加の普及啓発を図るため、飲食店等をベジ活応援店として登録する事業や野菜料理コンクールを実施する。

・ 1日プラス10分！運動習慣推進事業（健康増進課） 516  
 体重の適正化に向け、歩数1,000歩に相当する10分間の運動の普及啓発を図るため、事業所等の仲間を取り組む出前健康教室等を実施する。

・ 口腔保健支援センター運営事業（健康増進課） 4,879  
 「宮崎県口腔保健支援センター」において、関係機関との連携調整や市町村等への専門的支援を行う。

・ まずは6024！定期歯科健診推進事業（健康増進課） 4,269  
 60歳で24本以上の歯を保つため、事業所での歯科健診の普及や妊婦歯科健診を行う市町村への一部補助を行う。

・ 健康長寿推進員等育成事業（健康増進課） 953  
 県民の身近な健康づくり活動を推進するため、健康づくり推進員等地域の人材に対し、研修を行う。

・ がん検診受診環境整備事業（健康増進課） 10,440  
 がん検診の受診率向上に向け、がん検診の未受診者に対し、電話等による個別受診勧奨を行う。

・ 愛の予防接種助成事業（健康増進課 感染症対策室） 48,854  
 ワクチン（ロタウイルス、おたふくかぜ）接種事業の助成を行う市町村に対し、事業費の一部補助を行う。

・ 家族と地域の絆力事業（健康増進課） 1,480  
 体力づくりのための「ノルディックウォーキング教室」や単身高齢者の心理ケアなどの支援を実施する。

- ・地域のちから・介護予防推進事業（健康増進課） 2,786千円  
 リハビリ専門職の派遣等による介護予防の取組や住民主体の「通いの場」づくり等を支援する。
- ・子育て・孫育てボランティアスタート講座事業（健康増進課） 271  
 地域における子育て支援などの社会参加講座の活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがいの創出を図る。
- ・健康長寿サポートサイト整備事業（健康増進課） 667  
 県民の「健康づくり」や「いきがづくり」を推進するため、健康に関する情報や県からのお知らせなどをまとめたポータルサイトを運営する。
- ・健康長寿推進企業顕彰事業（健康増進課） 403  
 県内企業等の健康づくりの取組を推進するため、模範的な取組を行っている企業等を知事表彰する。
- ・健康長寿マイレージ制度推進事業（健康増進課） 2,400  
 健診や健康づくりイベント等への参加者に対してポイントを付与する事業を実施する市町村に対し、一部補助を行う。
- プラス  
 ・＋ロコトレ健康長寿推進事業（健康増進課） 964  
 骨・関節・筋肉などの運動器の障がいのために移動機能の低下をきたした状態であるロコモティブシンドロームを予防するための取組を推進する。
- ㊦・糖尿病発症・重症化予防対策事業（健康増進課） 3,572  
 国が策定した「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、本県の実情に合わせたプログラムを作成・活用することにより、糖尿病の発症予防及び早期発見・早期治療等による重症化予防を推進する。
- ・健康長寿社会づくりプロジェクト体制整備事業（健康増進課） 4,163  
 「健康長寿社会づくり」の推進に向け、社会的気運の醸成を図るため、県民参加型のイベント「健康長寿県民フェスタ」の開催など県民への効果的な普及啓発を図る。
- 未来みやざき子育て県民運動推進強化事業（こども政策課） 5,751  
 子育てを社会全体で応援する気運を醸成するため、「未来みやざき子育て県民運動」を通して、子育てへの理解促進、意識啓発を図るとともに、「地域」「家庭」「職場・企業」における多面的な子育て支援の取組を推進する。
- ㊦○大学生が自らの未来を描くライフデザイン事業（こども政策課） 2,639  
 未婚化・晩婚化の流れをくい止めるため、大学生の意識調査やシンポジウムを開催するとともに、若者を対象としたライフデザインに関する出前講座を実施することにより、自らの将来を考える機会を提供する。
- みやざき結婚サポート事業（こども政策課） 20,825  
 少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行を踏まえ、「みやざき結婚サポートセンター」において、結婚を希望する男女に対して個別の出会いをサポートする。

- 子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課） 905,000千円  
子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。
- 教育・保育給付費（こども政策課） 9,515,022  
認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」による財政支援を行い、これらの施設を利用する児童が必要な教育・保育を受けられるよう環境を整備することで、児童の福祉の向上及び就学前教育の充実を図る。
- 認可外保育施設すこやか健診事業（こども政策課） 960  
児童の健康管理及び児童虐待予防・早期発見等のために、施設の規模や、保育の形態にかかわらず、認可外保育施設に入所する全ての児童に対し、認可施設に入所する児童と同様の健康診断受診の機会の確保を図る。
- ㊦○認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業（こども政策課） 2,400  
認定こども園の認可・認定又は施設型給付費の支給に係る施設としての確認（子ども・子育て支援法第27条に定める確認）等、私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する際に県又は市町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する場合に係る費用等を支援する。
- 幼稚園等子育て支援拠点化推進事業（こども政策課） 3,800  
在園児以外の子どもや地域の未就園児及びその保護者を対象とした子育て支援活動を実施する私立幼稚園等を支援し、地域における子育ての拠点としての機能充実を図る。
- 預かり保育推進事業（こども政策課） 35,500  
保護者の就業等の理由から、家庭での保育が困難な園児に対し、預かり保育を実施する私立幼稚園等を支援する。
- ㊦○保育教諭等確保支援事業（こども政策課） 4,506  
幼保連携型認定こども園等の円滑な運営に資するため、保育教諭として必要な幼稚園教諭免許又は保育士資格の取得等を支援する。
- 保育士支援センター設置運営事業（こども政策課） 3,238  
保育士資格を有しながら保育士として就業していない潜在保育士への就職支援や研修等を実施することによって、保育士の安定的な確保を図る。
- 保育士修学資金貸付等事業（こども政策課） 21,883  
保育士の資格取得のための修学資金や業務負担軽減のための保育補助者の雇上費及び潜在保育士の就職準備金等について貸付を行い、保育人材の確保を図る。

- 子育て支援員研修事業（こども政策課） 4,271千円  
小規模保育や一時預かりなど、地域の実情やニーズに応じた子育て支援を担う「子育て支援員」を養成することにより、子どもが健やかに成長できる環境や体制の確保を図る。
- 就学前特別支援教育経費補助事業（こども政策課） 44,296  
障がいのある幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対し補助を行うことにより、障がいのある幼児に対する支援の充実と保護者及び私立幼稚園等の負担軽減に取り組むとともに、すべての子どもに対する小学校就学前教育の充実を図る。
- みやぎき子育てサポート・ファミサポ推進事業（こども政策課） 10,910  
相互援助による子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センター（ファミサポ）が設置されていない市町村への支援とファミサポ利用の拡大に向けて取り組む。
- 放課後児童クラブ事業（こども政策課） 626,336  
市町村が実施する放課後児童クラブの運営を支援することにより、児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の健全育成及び保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。
- ㊦○放課後子ども総合プラン推進事業（こども政策課） 260  
「放課後子ども総合プラン推進事業実施要綱」に基づき、「放課後子ども総合プラン推進委員会」を設置し、県内の総合的な放課後対策の在り方を検討する。
- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 14,090  
DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。
- ㊦○虐待相談対応機能強化事業（こども家庭課） 5,624  
全国的に増え続ける児童虐待に的確に対応するため、弁護士との連携や一時保護された児童の処遇充実など、児童相談所の虐待対応機能を強化する。
- 児童相談所夜間・休日相談体制強化事業（こども家庭課） 4,500  
社会福祉士等の専門資格を有する電話相談員を配置している民間企業を活用し、児童相談所閉庁時間の相談体制の強化を図る。
- ㊦○児童家庭支援センター設置運営事業（こども家庭課） 24,024  
児童虐待の未然防止や施設退所後のアフターフォロー、里親等への支援等のため、児童家庭支援センターを県南地区に新たに設置するとともに、更なる地域支援体制等の充実・強化を図る。
- 地域子ども・子育て支援事業（こども家庭課） 9,360  
市町村が実施する乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問や子育て短期支援などの児童虐待防止に資する事業を支援する。

- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（こども家庭課） 2,588千円  
児童養護施設等を退所し、就職や進学した児童の安定した生活の確保を図るため、家賃や生活費の貸付を行うとともに、入所中の児童等が就職に必要な資格を取得するために必要となる費用の貸付を行い、一定の条件で返還を免除するなど、児童の自立を支援する。
- ㊦○退所児童等アフターケアセンター設置運営事業（こども家庭課） 7,517  
児童養護施設等の退所を控えた児童や、既に退所した児童等の社会的自立を支援するため、入所中から退所後を通じた生活・就職に関する相談対応や、就職後のフォローアップ等を専門に行うアフターケアセンターを設置・運営する。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 269,486  
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- ㊦○青少年のための情報モラル研修推進事業（こども家庭課） 603  
スマートフォン等の利用から発生するネットトラブルから青少年を守るため、トラブル回避や対処法等の啓発を行う指導員によるPTAや学校等での研修会を通じ、ネットの適正利用に向けた気運を醸成する。
- 子ども・若者支援促進事業（こども家庭課） 12,150  
ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者等から様々な相談を受け付ける子ども・若者総合相談センター「わかば」を運営するとともに、子ども・若者支援地域協議会による関係機関・団体の連携を強化し、子ども・若者の自立等を支援する。
- 里親委託促進事業（こども家庭課） 25,305  
社会的養護が必要な児童を、より家庭的な環境で愛着形成を図ることができる里親等への委託を推進するため、里親制度の広報啓発、養育技術向上のための研修、里親等への訪問支援や里親の相互交流、里親会の機能強化等を行う事業を里親支援機関に委託し、児童相談所や関係機関と連携して里親委託を促進する。
- 母子等福祉強化推進事業（こども家庭課） 10,120  
就業情報の提供、就業相談及び就業に有益な講習会等の実施により、ひとり親世帯の親の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子父子福祉団体の育成と活動強化を図る。
- ㊦○平成29年度ひとり親世帯実態調査事業（こども家庭課） 1,457  
昭和40年から概ね5年に1回の頻度で実施してきた調査で、直近の県内のひとり親世帯の実態を把握し、関連施策の立案や効果的な施策推進につなげる。
- ひとり親家庭等地域支援事業（こども家庭課） 11,415  
ひとり親家庭の支援施策の充実強化を図るため、住民に身近な市町村が実施するヘルパーの派遣や学習支援ボランティア事業等に対して補助を行う。

- 母子父子寡婦福祉資金体制強化事業（こども家庭課） 13,204千円  
母子父子寡婦福祉資金貸付事務の円滑な実施と貸付金の償還促進を図るため、貸付審査や償還指導等を行う専門職員の設置等を行う。
- ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業（こども家庭課） 27,152  
就業の効果的な促進、自立を支援するため、職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対し給付金等を支給する。
- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（こども家庭課） 4,720  
高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、一定の条件で返還が免除される入学準備金・就職準備金を貸付ける。
- ひとり親家庭医療費助成事業（こども家庭課） 273,880  
ひとり親家庭に対して、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るために、医療費の一部を助成する。
- ⑧○児童養護施設小規模グループケア改修事業（こども家庭課） 11,250  
宮崎県家庭的養護推進計画に基づき、社会福祉法人が実施する児童養護施設の本体施設改修を支援し、家庭的な養育環境を整備する。

## 4 環境森林部

- 環境情報センター運営事業（環境森林課） 7,137千円  
「宮崎県環境情報センター」を拠点として、県民・事業者等の自主的な環境教育を支援することにより、環境保全のために行動する人づくりを推進する。
- 県民協働による環境実践行動推進事業（環境森林課） 3,200  
宮崎県環境計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動の実践を通じて、県民協働による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図る。
- ㊦○環境情報発信強化事業（環境森林課） 4,487  
「宮崎県次世代エネルギーパーク」を通じ、県民の環境・エネルギー問題への理解を促すとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営や「みやざき環境読本」の作成・配布を通じて、県民への環境教育の推進を図る。
- ひなたの環境人育成事業（環境森林課） 2,582  
環境保全アドバイザーや自然保護推進員等を対象に、総合的な環境人材育成講座を実施し、環境に関する幅広い知識と指導力を有する環境教育指導者を育成し、県民への指導・啓発を促進することにより、環境について自ら考え行動する「環境人（かんきょうびと）」の育成を図る。
- 温室効果ガス排出削減推進事業（環境森林課） 2,308  
事業者向け省エネセミナーや無料相談会の開催などを通じ、事業者による温室効果ガス排出量削減の具体的な取組を促進し、産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。
- みんなで「くらしエコチャレンジ」推進事業（環境森林課） 5,739  
地球温暖化防止策の一環として、地域や家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、増加傾向にある家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 60,900  
住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。
- みやざき新エネルギーづくり推進事業（環境森林課） 1,639  
「宮崎県新エネルギービジョン」を踏まえ、新エネルギー導入促進のために官民一体となった体制を整備するとともに、市町村等による新エネルギー導入の取組を支援する。
- 再生可能エネルギー等普及促進事業（環境森林課） 1,702  
再生可能エネルギーの一層の導入や有効利用を促進するため、県民、事業者への研修会や講演会を行い、普及啓発を図る。

- 「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業  
(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 48,834千円

「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に定める県民等の主体的な参画による森林づくりを推進するため、企業や森林ボランティア団体等多様な主体による森林づくり活動への支援や、森林づくりに関する普及啓発等を行う。

- ㊦○みやざきの巨樹・古木活用推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)  
4,641

平成28年度に選定した「みやざき新巨樹100選」について、その学術的価値、由緒、周遊コースや保全のための地域の取組等について発信を行い、地域の宝として広く県民に再認識していただくとともに、森林を後世へと守り育む意識の醸成を図る。

- 森林環境教育推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 11,890

学校や地域等が取り組む実践活動への支援など幅広い世代を対象にした森林環境教育を実施することにより、森林の理解者や森林づくり活動の実践者を育成するとともに、森林を県民全体で守っていく気運の醸成を図る。

- わが町の水とくらしを守る森林づくり支援事業  
(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 7,647

木材価格の低迷や林業就業者の減少、高齢化などから、森林を森林所有者だけで支えていくことが難しくなっている状況等を踏まえ、市町村が行う公益上重要な森林や森林づくり活動フィールドとなる森林の公有林化等を支援し、地域における森林の適切な管理・保全を図る。

- ひなもり台県民ふれあいの森等管理費 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)  
47,630

ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。

- 県営林管理高度化等推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)  
15,499

県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。

- みやざき癒しの臨海松林保全事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)  
6,902

美しい県有松林の景観を保全するとともに、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。

- 林業公社費貸付金 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 838,414

一般社団法人宮崎県林業公社の円滑な運営を図るため、日本政策金融公庫や市中銀行、県からの長期借入金の償還に必要な資金を貸し付ける。

- 地域環境管理推進費 (環境管理課) 1,042

開発行為の事業者が法令の規定により行う環境影響評価に対して、指導及び助言を行う。

- 大気汚染常時監視事業（環境管理課） 51,126千円  
大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の防止を図る。
- ⑨○アスベスト飛散防止対策強化事業（環境管理課） 1,615  
デジタル粉じん計等を整備することにより、解体工事の適正指導や作業者及び周辺住民に対するアスベストの飛散・ばく露の未然防止を図る。
- 水質環境基準等監視事業（環境管理課） 21,458  
河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。
- 放射能測定調査事業（環境管理課） 19,996  
環境放射能の測定を行い、その水準を監視することにより、県民の健康を保護し生活環境を保全する。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 5,537  
ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、大気や水質等のダイオキシン類を調査する。
- ⑨○土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業（環境管理課） 4,100  
高千穂町の旧土呂久鉱山で起きたヒ素公害の問題提起からほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、土呂久公害を踏まえた環境教育の推進等により、歴史の風化を防ぐとともに、公害の教訓を次世代に継承する。
- 未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業（環境管理課） 3,242  
水をキーワードとした総合的な環境学習・啓発事業を展開することにより、本県の豊かな水環境と森林機能を後世に引き継ぎ、環境に配慮した地域の創生につなげる。
- 浄化槽情報ネットワークシステム事業（環境管理課） 2,204  
浄化槽の適正管理や汚水処理施設の整備等を促進するため、市町村や関係団体等と浄化槽に関する情報を共有化し、関係機関が一体となった取組を加速させる。
- 浄化槽整備事業（環境管理課） 91,210  
合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに、河川等公共用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- 海岸漂着物等地域対策推進事業（循環社会推進課） 6,300  
県民・事業者に海岸漂着物等の現状を周知し、漂着物等の発生を抑制する取組の実践を促すための普及啓発を行うとともに、市町村における海岸漂着物等の対策を支援する。

- 災害廃棄物処理体制整備事業（循環社会推進課） 1,075千円  
各地域の災害廃棄物に係る課題抽出や対応策を検討するとともに、廃棄物処理業者等の関係団体等を対象とした災害廃棄物処理に係る研修会を実施し、地域における災害廃棄物処理対応力を強化することによって、県内の災害廃棄物処理体制の充実を図る。
- ダイオキシン類等濃度測定監視事業（循環社会推進課） 14,108  
廃棄物処理施設から排出されるダイオキシン類等の濃度を測定し、排出基準に適合しない施設に対して指導を行うことにより、生活環境の保全を図る。
- 廃棄物不適正処理防止対策強化事業（循環社会推進課） 64,858  
廃棄物監視員やPCB廃棄物処理推進員を配置し、施設等への立入検査業務やPCB廃棄物等の期限内処理に向けた指導等を行うとともに、民間団体との連携による情報ネットワークを活用して、県内全域を網羅した監視体制を敷き、不法投棄の未然防止、早期発見、原状回復等の徹底を図る。
- 山間地域不法投棄監視パトロール強化事業（循環社会推進課） 4,172  
地域住民等の目が行き届きにくい山間地域の不法投棄を防止するため、地域の森林に精通する森林組合の協力を得て、監視パトロール等を実施することにより、山間地域における環境保全を図る。
- 宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業（循環社会推進課） 5,248  
県内の産業廃棄物の排出や処理、再生利用等の状況について調査を行い、宮崎県循環型社会推進計画の各目標数値の進捗状況を把握する。
- 公共関与推進事業（循環社会推進課） 1,511,583  
「エコクリーンプラザみやざき」の安全で安定した運営を支援することにより、産業廃棄物の適正処理の確保を図る。
- 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業（循環社会推進課） 10,000  
産業廃棄物処理業者が行うトラックスケールの設置・更新に係る費用の補助を行うことにより、重量計測による産業廃棄物税の適正な課税体制の維持を図る。
- ㊦○食品ロス削減運動推進事業（循環社会推進課） 3,383  
廃棄物の発生抑制をはじめ、食料施策や福祉的な側面など、多面的な問題を含む食品ロス対策を検討する体制を整備し、食品ロスの削減に向けた県民意識の醸成を図る。
- 循環型社会推進総合対策事業（循環社会推進課） 56,112  
循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発を図るとともに、産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。

- ㊦○自然保護推進員活動強化事業（自然環境課） 823千円  
自然を守り育てるボランティア及びリーダーである自然保護推進員の活動を活性化するため、新規登録を促進するとともに、知識の向上や情報の共有化、活動機会の情報提供を行う。
- ㊦○生物多様性地域活動推進強化事業（自然環境課） 5,607  
生物多様性の保全活動を推進するため、希少動植物の保護やその生息・生育地の指定・保全を行う。また、森林生態系をはじめとする重要な自然環境の保全回復に取り組むとともに、特定外来生物の適正管理による生物多様性の保全を図る。
- 森林病虫害等防除事業（自然環境課） 69,421  
防災上も重要な保安林等の公益的機能の高い松林において、森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫被害のまん延防止を目的とした防除事業を実施する。
- 山地治山事業（自然環境課） 2,332,557  
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。
- 保安林整備事業（自然環境課） 315,480  
保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。
- ㊦○山村集落定住環境緊急整備事業（自然環境課） 16,000  
山村地域の集落を対象に、土砂流出防止施設の整備などの事前防災や水源確保対策を実施し、災害に強い集落を緊急に整備することにより、集落機能の保全と定住の促進を図る。
- 森林の公益的機能高度発揮推進事業（自然環境課） 7,890  
集落の上流等に位置する山地災害危険地区周辺や、水源地域の森林等を対象に、保安林指定に向けた調査等を行い、保安林の指定による公益的機能の充実強化を図る。
- 野生鳥獣保護推進事業（自然環境課） 6,530  
傷ついた鳥獣の保護・治療及び国鳥であるキジの放鳥、県鳥であるコシジロヤマドリの人工増殖等を通じて、県民への鳥獣保護思想の普及啓発や自然保護に対する意識の向上を図る。
- ㊦○野鳥に親しみ共生する環境整備事業（自然環境課） 1,438  
愛鳥作品コンクールや表彰行事等を通じて、野鳥への愛護思想の普及を図るとともに、御池野鳥の森において野鳥とのふれあいの場を提供することにより、人と自然の共生する環境づくりを推進する。
- 野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業（自然環境課） 2,779  
野鳥の生息状況調査や糞便の採取調査等による監視を実施することにより、鳥インフルエンザウイルスに感染した野鳥の早期発見に努め、養鶏農家等に対する迅速な情報提供により注意喚起と防疫体制の強化に活用する。

- 有害鳥獣捕獲等対策事業 62,785千円  
有害鳥獣の捕獲に係る支援及び技術向上のための各種講習会の実施により捕獲体制の強化を図るとともに、鳥獣保護区等における効果的な捕獲を実施すること等により、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。
- ・有害鳥獣捕獲総合対策事業（自然環境課） 27,262  
市町村有害鳥獣対策協議会への支援や捕獲班員に対する安全管理及び技術向上に関する研修等の実施により、捕獲体制の強化を図るとともに、シカ有害捕獲に助成することにより、適切な捕獲を促進する。
  - ・有害鳥獣パトロールで地域活性化事業（自然環境課） 8,910  
有害鳥獣のより迅速な捕獲と地域ぐるみの捕獲対策等を促進するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲対策指導員によるパトロール活動を支援し、中山間地域の活性化を図る。
  - ・増えすぎたシカ・イノシシ特別捕獲事業（自然環境課） 11,570  
指定管理鳥獣であるシカ、イノシシの生息数管理のため、鳥獣保護区等での捕獲の実施とともに、わなによる誘引捕獲などの新たな捕獲手法を確立し、普及させることで、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。
  - ・鳥獣保護区等周辺野生鳥獣適正管理事業（自然環境課） 13,061  
鳥獣保護区等周辺における効果的な捕獲を促進するため、わな猟免許所持者を対象とした講習会を実施し、育成を図るとともに、市町村が実施する電気柵等の設置や電気柵の管理に係る安全対策などの取組を支援する。
  - ・県南地域へのシカ侵入監視対策事業（自然環境課） 1,982  
県南地域でのシカ被害を未然に防止するため、監視カメラの設置等、監視体制を強化し、監視結果の分析と対策の検討を行う。
- 特定鳥獣生息実態調査事業（自然環境課） 4,391  
農林業への被害軽減と鳥獣との共存のため、特定鳥獣として指定したシカ、イノシシについて、計画に基づく生息実態調査等を行うとともに、専門家の意見を踏まえながら適切な管理施策を実施する。
- 若い狩猟者確保育成等対策事業（自然環境課） 1,904  
新たに狩猟免許の取得を希望する者への事前講習会や捕獲技術等に優れたリーダー育成を図る講習会等の実施により、鳥獣の保護管理に貢献する狩猟者の確保・育成を図る。
- 国立公園満喫プロジェクト推進事業（自然環境課） 47,323  
「国立公園満喫プロジェクト」に選定された霧島錦江湾国立公園において、「ステップアッププログラム2020」に基づき、利用施設の整備など訪日外国人旅行者等を惹きつける取組を計画的、集中的に実施することにより、外国人を含めた利用者の増加や国立公園を活用した地域の活性化を図る。
- ㊦○森林資源情報整備推進事業（森林経営課） 28,810  
県内民有林の森林資源状況等を調査・把握するとともに、森林の整備・保全の方針等を示す地域森林計画を樹立する。

- 地域森林資源情報整備事業（森林経営課） 26,242千円  
 民有林の空中写真測量を実施するとともに、宮崎県森林資源情報管理システム等で森林情報を整備・管理すること等により、適正な森林管理を推進する。
- ㊤○環境に配慮した森林伐採適正化推進事業（森林経営課） 1,596  
 森林所有者に対して再造林を普及啓発するとともに、伐採事業者等に対して環境保全や再造林に配慮した伐採方法等について現地指導を実施し、無秩序な伐採や植栽未済地の発生を抑制する。
- 宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課） 3,580  
 市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システム等により森林の更新状況を調査し、伐採跡地の適正な更新を促進する。
- ㊤○森林簿地番情報等緊急整備事業（森林経営課） 13,950  
 県が所有する森林簿と法務局等の登記情報から林地台帳原案を作成するとともに、森林簿の精度向上を図り、効率的な森林整備と適正な森林管理を推進する。
- 森林の適正管理・保全推進事業（森林経営課） 4,412  
 増加している森林の伐採箇所の状況を的確に把握するとともに、森林所有者に対して、水源地域保全条例や森林法に基づく届出制度の周知と再造林の斡旋等を行い、森林の公益的機能の保持を目指す。
- 森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課） 83,516  
 森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な森林の現況調査、境界の確認や測量、作業路の改良などの地域活動を支援することにより、計画的かつ適正な森林整備を促進する。
- ㊤○みやざき林業入門塾等研修事業（森林経営課） 3,403  
 林業就業に興味を持つUIJターン希望者等に対する県内でのおためし林業体験ツアーや林業未経験の後継者等を対象にしたみやざき林業入門塾の実施等により、多様な林業担い手の育成と地域林業の振興を図る。
- 低コスト林業作業システム実証事業（森林経営課） 2,700  
 新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の実情に適合した低コスト作業システムを構築し、普及・定着を図る。
- 低コスト林業人材育成事業（森林経営課） 6,197  
 森林経営計画の策定や森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、簡易で丈夫な森林作業道作設技術を有するオペレーター、車両系作業システムの技能者を養成する。
- 「みやざき林業青年アカデミー」等研修事業（森林経営課） 23,989  
 将来的に林業経営を担う有望な人材に対し、林業への就業に向けた研修を行うとともに、研修に専念できるよう必要な支援等を行い、新規就業者の確保と技術力の向上を図る。

- 次世代の林業を担うリーダー養成事業（森林経営課） 7,374千円  
林業就業に必要な免許・資格等の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術の研修を実施し、本県の林業生産をリードする人材を養成する。
- ㊤○林業研究グループ等サポート事業（森林経営課） 6,005  
林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの実践活動を支援し、地域林業の振興を図るとともに、みやざき森林・林業女性の会「ひなたもりこ」の活動支援により、本県の森林・林業の魅力発信と林業・木材産業への女性の参入を促す。
- 森林環境保全直接支援事業（森林経営課） 1,994,832  
森林資源の循環利用や水源涵養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。
- 森林の担い手一貫作業システム定着事業（森林経営課） 1,300  
通年植栽が可能であるコンテナ苗の活用により、伐採即再生林の一貫作業システムを構築し、林業従事者の年間就業機会の拡大を図る。
- 未来へつなぐ「みやざきの森林」若返り対策事業（森林経営課） 10,698  
本県の有する自然環境を有効活用し、宮崎ならではの森林の若返り対策を総合的に推進することにより、本県の豊かな森林資源を良好な状態で次代に引き継いでいく。
- 水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課） 172,639  
水土保全上重要な森林を対象に、荒廃林地の再生林や間伐等を実施するとともに、人工林の伐採後の速やかな再生林を推進することによって、公益的機能の高い森林づくりを目指す。
- 苗木安定供給支援事業（森林経営課） 8,475  
苗木生産に必要な穂木を確保するとともに、花粉の少ないスギ苗木の生産を拡大し、優良苗木の安定供給体制を確立する。
- 地方創生道整備推進交付金事業（森林経営課） 1,617,454  
市町村道、農道と連携した林道を整備し、山村地域の交通ネットワークの構築を図る。
- 林業専用道整備事業（森林経営課） 398,775  
効率的な森林施業を行うため、10トントラックや林業機械が走行可能な必要最小限の規格・構造を有する道を整備する。
- 山のみち地域づくり交付金事業（森林経営課） 375,800  
林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道を整備する。

○県単林道網総合整備事業（森林経営課） 101,130千円  
 林業生産活動の促進と生活利便性の向上や通行安全性の確保に向けた、林道や作業道等の機能向上を図る。

○試験研究費（森林経営課） 16,935  
 林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。

○林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 682,157  
 林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設の整備等を支援する。

○木材産業振興対策資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 870,000  
 （融資枠 1,485,000）  
 木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の改善に必要な事業資金を低利で融資する。

㊦○みやざきスギ次世代流通モデル構築事業  
 （山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 57,047  
 森林認証材等が円滑に流通するシステムを構築し、需要者のニーズに的確に対応できる生産・流通体制の確立を図るとともに、森林認証材等の生産・供給や循環型林業の構築を担う素材生産事業者の経営基盤の強化を図る。

○森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業（山村・木材振興課） 29,620  
 林内に放置されていた林地残材を木質バイオマスエネルギーとして活用し、山元の所得向上については林業及び地域の活性化を図るため、それぞれの地域が実情に応じて実施する合理的かつ効率的・効果的な収集・運搬等の取組を支援する。

㊦○みやざきスギの家づくり応援事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 5,625  
 住宅建築希望者（施主）に木材の持つ多様な魅力を理解してもらうセミナーを開催するとともに、工務店等と産地が連携し、みやざきスギを使った安全で良質な木造住宅を供給するための講習会等の開催や産直住宅のPR等の支援を行い、木造住宅の普及を促進し、県産材の需要拡大を図る。

㊦○都市と産地を結ぶ木づかいストーリーPR事業  
 （山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 3,150  
 都市との連携を契機に、本県の強みである木材を切り口とした地域のストーリーや資源循環型の産業づくりの取組について、展示会や現地視察などでPRし、都市部の企業と県内企業の交流を深め、共感してもらうことにより、他産地との差別化を図り、選ばれる産地として木材の新たな需要機会を創出する。

- 木づかい・木育推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
16,376千円  
「みやざき木づかい県民会議」において、木材の良さや利用することの意義について普及啓発活動を実施し、県民の理解と認識を深めるとともに、木育サポーターの派遣や木育ワークショップの実施等により木づかい気運を醸成し、県産材の需要拡大を図る。
- 木のあるおもてなし空間整備事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
15,118  
PR効果の高い公的スペースにおける木造の施設整備や内装の木質化及び大径材を活用したモデル的な施設整備に対して支援を行い、木材をふんだんに使ったみやざきらしいおもてなし空間の整備を図り、県産材の利用拡大を促進する。
- 「みやざきスギ」販売戦略実践事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
11,621  
住宅分野はもとより、非住宅分野や大都市圏の公共建築物等をターゲットとした取組を進めるとともに、東アジアを対象とした積極的な需要開拓を行うなど、国内外の枠を取り払っての需要拡大活動を強力に推進する。
- 県産材海外輸出トライアル推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
10,866  
材料と建築技術をパッケージにした「材工一体」で海外へ県産材を売り込むため、韓国や台湾において、工務店や設計者などを対象に販売促進ツールに基づく木造軸組構法入門セミナーを実施するとともに、木造軸組構法の住宅建築マニュアル等により、実務者向けの研修を本県で開催し、海外輸出を促進する。また、この取組を段階的に東アジア諸国に移行するため、必要な調査等を行う。
- 木材利用技術センター運営事業（山村・木材振興課）  
83,938  
県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。
- 入会林野等整備推進事業（山村・木材振興課）  
1,533  
入会林野の権利関係の近代化を推進するとともに、生産森林組合の経営改善に向けた取組を支援する。
- 広域森林組合経営合理化促進事業（山村・木材振興課）  
300,000  
森林組合による新植・保育や素材生産業者による計画出荷を行うのに必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化を図る。
- 林業後継者育英資金貸与事業（山村・木材振興課）  
1,160  
林業への就業を目指す高校生に対して育英資金の貸与を行い、若い林業後継者の確保を図る。

- <sup>もり</sup>森林の仕事就業定着促進事業（山村・木材振興課） 15,510千円  
「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体へ奨励金を交付することにより、就業者の定着と育成を促進する。
- 就労環境対策事業（山村・木材振興課） 102,244  
労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担を支援することにより、制度への加入を促進するとともに、簡易休憩施設などの福利厚生施設の整備を支援し、就労環境の改善を図る。
- ウェルカム林業！担い手確保対策事業（山村・木材振興課） 6,043  
就業相談会の開催等による新規就業者の確保や新規就業者を採用した林業事業体が負担する社会保険掛金等への支援、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰等により、就業者の定着と育成を促進する。
- 中核認定林業事業体育成強化事業（山村・木材振興課） 21,225  
一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む認定林業事業体を「中核認定林業事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械等の導入経費を支援する。
- 林業労働安全教育普及促進事業（山村・木材振興課） 2,201  
林業労働災害の防止を図るため、安全教育の受講者に対する事業主負担の一部を定額助成することにより、林業労働安全教育の徹底を図る。
- 森林境界明確化推進事業（山村・木材振興課） 20,000  
山村地域では、森林所有者の世代交代等により森林境界が不明確となり、誤伐の発生や森林施業の集約化等への支障が懸念される状況にあることから、適切な森林の整備・保全を進めるための境界明確化活動を支援する。
- 安全な林業就業推進事業（山村・木材振興課） 5,406  
林業労働災害の防止を図るため、巡回指導やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育等により労働安全の普及啓発を促進するとともに、林業振動障害の特殊健診や蜂毒アレルギー検査を実施する。
- みやざき乾しいたけプロモーション事業（山村・木材振興課） 7,010  
輸出時に有利になる有機JASの取得支援や県外・海外でのPRのほか、乾しいたけを取り扱う県内の料理店の認定など、乾しいたけの消費拡大に向けた取組を推進する。
- 安全！安心！乾しいたけ消費販路拡大事業（山村・木材振興課） 1,951  
安全・安心な県産乾しいたけのPRや消費拡大を図るため、産地表示の適正化の取組とともに県内の消費拡大を推進するための「しいたけフェア」等を実施する。

- ㊦○特用林産物資源活用推進事業（山村・木材振興課） 955千円  
山村の地域資源である竹を活用した商品づくりや、県産備長炭のブランド力を向上させるためのPR・販促活動等を支援する。
- ㊦○山の宝を活用した所得向上支援事業（山村・木材振興課） 3,500  
山村地域に埋もれている特用林産物等の山の宝を発掘し、効果的に活用することにより、山村地域の所得向上と活性化を図る。
- しいたけ等特用林産物振興対策事業（山村・木材振興課） 44,552  
中山間地域におけるしいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、経営安定強化や増産体制の構築に必要な施設整備等を支援する。
- 「みやざき乾しいたけ」魅力発掘推進事業（山村・木材振興課） 2,800  
県産乾しいたけならではの魅力発掘のため、成分分析を実施し、商品力・販売力の向上を図る。

## 5 商工観光労働部

○宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 260千円  
 県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより、中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

㊦○中小企業融資制度貸付金（商工政策課 経営金融支援室） 34,681,667  
 （総融資枠 98,800,000）  
 金融機関が融資に併せて経営支援も行う「金融機関提案型資金」を創設するとともに、U I J ターン者の開業を促進するための特別枠を設けるほか、I C T産業、自動車関連産業などの成長産業分野に取り組む中小企業を育成するための貸付枠を拡充する。

○貸金業対策費（商工政策課 経営金融支援室） 8,537  
 貸金業者への立入検査等を実施するとともに、みなし貸金業者等に対する指導・監督の強化を図る。また、消費者金融相談所において苦情や相談に対応するとともに、弁護士による相談日を設け多重債務問題等の解決を図る。

㊦○中小企業団体中央会等運営補助金（商工政策課） 13,797  
 宮崎県中小企業団体中央会が実施する連携組織対策事業等に必要な経費について補助を行うことにより、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

○小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）（商工政策課） 71,074  
 商工会等が小規模事業者を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行うことで、県内の小規模事業者の経営安定、又は経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。

○小規模企業総合支援事業（商工政策課） 24,000  
 小規模企業の経営力を強化し、事業の持続的な発展のために商工会等が実施する講習会の開催や中心市街地の賑わい創出等の取組に対して補助を行い、地域経済の活性化を促進する。  
 特に、口蹄疫による影響の大きかった西都・児湯地域においては重点的に支援を行う。

㊦○中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 11,608  
 商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。  
 また、小規模企業の後継者不足等に対応するための事業承継への取組を支援する。

○大規模小売店舗適正化事業（商工政策課） 1,406  
 大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を適切に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。

- ㊦○地域商業再生支援事業（商工政策課） 8,506千円  
 商店街等による商業再生に向けたプランの策定やにぎわい創出、子育て、安全・安心など社会的課題への対応等の取組に対して支援するとともに、まちづくりを担う商店街等のリーダーへの研修会等を実施し、商店街の活性化を図る。
- プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（商工政策課 経営金融支援室） 19,928  
 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業の攻めの経営や経営改善意欲を喚起するとともに、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験を有する都市部の人材と企業とのマッチングを支援することにより、企業の成長戦略の実現を促進する。
- みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（商工政策課） 3,421  
 創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するため、低料金で利用できるオフィスを提供するとともに、ベンチャー企業育成の専門家であるインキュベーション・マネージャーにより、経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行う。
- 「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業（商工政策課） 10,918  
 新たな雇用を生み出す成長性の高いベンチャーを発掘・育成するとともに、明確な経営理念や成長戦略を持って新事業へ果敢にチャレンジする若手経営者等を養成することにより、本県経済の活性化を促進する。
- ㊦○産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業（商工政策課 経営金融支援室） 74,934  
 県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、今後、大きな成長が見込まれ、地域経済に寄与する企業を発掘し、成長期待企業として認定するとともに、その企業に対し、各機関が連携、協力しながら集中的に支援し、企業の成長促進に取り組むことで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、良質な雇用の場の確保を図る。
- みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金（特別会計）（商工政策課 経営金融支援室） 251,877  
 （公財）宮崎県産業振興機構が、経営基盤の強化に必要な設備を導入する小規模企業者等に対して行う無利子貸付事業について、その原資を貸し付ける。
- ICT産業総合力強化事業（産業振興課） 4,770  
 本県ICT企業の経営力及び技術力の強化や首都圏等への販路拡大を支援するなど、本県ICT産業の基盤強化に向けた総合的な事業を実施するとともに、雇用の受け皿として期待されるコールセンターに関する正しい理解を深めながら、コールセンター人材の養成を図る。
- ㊦○東京フロンティアオフィス管理運営・販路開拓等支援事業（産業振興課） 3,816  
 国内最大の市場である首都圏の市場開拓に取り組もうとする県内の中小企業等に対して、宮崎県東京ビル2階を改装したオフィスを低料金で貸し付けるとともに、首都圏の企業との販路開拓支援等を行うことにより、新たなビジネスチャンスの創出を図る。

- ⑧○イノベーション促進・新事業創出推進事業（産業振興課） 144,646千円  
産学金官によるイノベーションを持続的に生み出すための体制構築等と連動し、産学官の共同研究開発による新製品・新技術の開発やものづくりベンチャー企業の創出などを促進することで、国内外競争に負けない付加価値の高いものづくり産業の振興を目指す。
- 中核的企業パワーアップ支援事業（産業振興課） 10,715  
地域の経済循環に寄与することが期待できる中核的な企業がパワーアップするために必要な支援を産学金官が連携して総合的かつ重点的に行うことで、活力ある地域経済のけん引役として育成する。
- 企業力アップ支援事業（産業振興課） 26,825  
本県中小企業等の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等により中小企業等の課題を解決することにより、新商品や新技術の開発、販路開拓などに意欲的に取り組もうとする中小企業等の企業力向上を図る。
- 未来を担うものづくり人財育成・産業基盤強化事業（産業振興課） 6,783  
県内ものづくり産業が将来に向けて発展を続けるため、県内ものづくり企業の取引拡大につながる技術力や自社製品をPRする能力の向上のための取組など、将来を担う次世代技術者の育成について総合的に支援し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。
- 下請企業振興事業費（産業振興課） 15,310  
（公財）宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。
- 太陽電池・半導体関連産業振興事業（産業振興課） 1,424  
太陽電池及び半導体関連産業の振興を図るため、県内の産学金官が連携し、地場企業の参入支援、人材の育成等を促進する。
- ⑨○ものづくり企業海外展開支援事業（産業振興課） 4,390  
東アジアを中心とした海外との取引を拡大させ本県経済の活性化に結びつけるため、新たに海外との取引に取り組もうとする企業に対して、商談会等の開催により販路開拓の支援を行う。
- 東九州自動車道を生かす～自動車産業等販路開拓・競争力強化事業（産業振興課） 11,120  
自動車関連産業をはじめとする本県製造業等の更なる振興を図るため、北部九州や中国地域における県内ものづくり企業の販路開拓や競争力強化等のための支援を行う。

## ○東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業

(産業振興課 産業集積推進室) 22,951千円

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医工連携による医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、また、医療技術と機器のパッケージによる海外展開の取組を推進し、国内外へ向けた機器の普及促進を図ることで、本構想の一層の推進による地域活性化と医療分野におけるアジアへの貢献を目指す。

## ㊦○食品製造業者販売力向上事業 (産業振興課 産業集積推進室) 19,500

県内食品製造業者の取引拡大を図るため、県内外の卸売業者等と県内食品製造業者とのマッチングを行うコーディネーターを(公社)宮崎県物産貿易振興センターに配置する。また、本県の農林水産物を活用した県内での一次加工を促進するための実態調査等を行う。

## ○シルバー人材センター支援事業 (雇用労働政策課) 8,050

高齢者の雇用・就業を促進するため、高齢者に対し臨時・短期の就業機会を提供する役割を担っている(公社)宮崎県シルバー人材センター連合会への支援を行うことにより、生涯現役社会の実現に向けた取組を推進する。

## ㊦○「働き方改革」シニア活躍応援事業 (雇用労働政策課) 8,360

企業の人手不足の解消、社会・経済の維持・発展のため、これまでに培った知識や技術を有する高齢者と、そうした人材を求める企業とのマッチングを支援し、高齢者の生活の安定、生きがいの向上、健康の維持・増進等を促進する。

## ○若年者就職・定着サポート事業 (雇用労働政策課) 23,987

在職中も含めた若年者等に対する就職支援を強化し、職業観を持った人材の育成や適正なマッチングへと繋げることにより、県内中小企業を支える人材づくりを推進する。

## ㊦○宮崎でかなえる・つながる！高校生県内就職促進事業 (雇用労働政策課)

61,739

高校と県内企業の接点を強化し、生徒や保護者等が地元企業の魅力を知る機会の提供やキャリア教育支援に取り組むことにより、高校生の県内就職の促進を図る。

## ○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 (雇用労働政策課) 38,843

県内企業情報の発信やきめ細かな就職支援、マッチングの場の提供等を行うことにより、県内への就職促進を図る。

## ○働きやすい職場環境づくり整備事業費 (雇用労働政策課) 7,681

労働に関するセミナーの開催等により、働きやすい職場環境づくりに向けた気運を醸成するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

- ⑧○女性の就労アシスト事業（雇用労働政策課） 10,914千円  
女性の就労意欲を積極的に喚起していくために、子ども連れでも参加しやすい就労応援イベントを開催し、就労につながるきっかけや就労関連情報を得ることのできる場を提供する。また、女性をはじめ多様な人材が活躍できるよう、企業における働きやすい職場環境づくりを支援する。
- 中小企業勤労者支援融資事業（雇用労働政策課） 15,161  
中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、低利での生活・教育資金の融資を行う。
- 認定職業訓練助成事業費補助金（雇用労働政策課） 49,379  
知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。
- 宮崎成長産業人材育成事業（雇用労働政策課） 299,991  
雇用の拡大など今後の成長が期待される一方で、人手不足が課題となっている産業分野において、公的職業訓練の枠組では対応できない地域の創意工夫による新たな人材育成の取組を通じて、安定的な人材の確保を目指す。
- ものづくり技能育成事業（雇用労働政策課） 7,106  
技能者の不足が懸念されることから、質の高い技能者の確保と技能継承を図るため、技能士を派遣し、小・中学生への技能体験の機会の提供と若手技能者への技術指導を行う。
- 委託訓練に関する経費（雇用労働政策課） 361,616  
民間教育訓練機関等に委託して離職者等や就労経験の少ない母子家庭の母等に対して職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。
- 地域工業団地整備支援事業（企業立地課） 9,000  
県内各地域の企業立地を促進し、雇用機会の創出や地域経済の活性化を図るため、市町村が地域の実情に応じた工業団地の整備を行う場合に費用の一部を助成する。
- 「田舎で起業」働く拠点づくり推進事業（企業立地課） 2,500  
創業やIT企業等の拠点とするため、中山間地域の未利用施設（廃校・空き工場等）の整備や宮崎の素晴らしい環境等を視察、体験してもらうトライアルステイ（事業就業・くらし等体験）を行う市町村を支援することにより、創業や企業の立地を図る。
- 企業誘致推進ネットワーク強化事業（企業立地課） 7,872  
本県の特性に応じ、戦略的に企業立地を推進するため、各業界に関する知識や人脈が豊富で、分野を超えて幅広く企業にアプローチできる法人等に企業誘致コーディネイト業務を委託し、関係機関や取引アドバイザー等と連携をとりながら企業誘致活動の強化を図る。

- 「企業立地促進」フォローアップ強化学業（企業立地課） 1,262千円  
立地企業及びその本社等を直接訪問し、能動的なアフターサービスと情報収集を展開することにより、立地企業の事業拡大を支援するとともに、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。
- 企業立地促進補助金（企業立地課） 600,000  
地域経済の振興と雇用の拡大並びに産業構造の高度化など本県経済に大きく寄与すると期待される企業立地の支援を行う。
- ㊦○「宮崎版DMO」推進事業（観光推進課） 87,843  
日本版DMOの候補法人である「みやざき観光コンベンション協会」を中心に、その基盤となる人材育成、マーケティング機能、着地型の商品企画機能の強化等に取り組む。
- 「みやざきMICE」推進事業（観光推進課） 38,217  
厳しいMICEの誘致競争を勝ち抜くため、農林業や環境産業分野等の本県の強みを生かしたみやざきならではのMICEの誘致・受入体制を構築し、国内外のMICE誘致を積極的に展開することで、南九州におけるMICE拠点都市を目指す。
- ㊦○魅力ある観光地づくり推進支援事業（観光推進課） 18,546  
多様化する観光ニーズに対応するため、本県観光を取り巻く環境の変化を機に、宮崎の恵まれた資源を生かした地域主導による魅力ある観光地づくりの取組を支援し、観光の活性化を図る。
- ㊦○みやざきサイクルツーリズム推進事業（観光推進課） 7,437  
美しい景色や温暖な気候など恵まれた資源を活用し、誘客効果や消費効果の高い本県ならではのサイクルツーリズムを確立するため、マーケティング分析に基づいたルートやターゲット等の設定を行うとともに、ガイド養成などを実施しインバウンド等の新たな顧客層の獲得に繋げる。
- 「日本のひなた宮崎県」国内誘客促進事業（観光推進課） 13,492  
「食」や「神話」をはじめとする本県の観光の魅力を全国にアピールするとともに、交通事業者や旅行会社等と連携し、国内市場への情報発信や、よりよい旅行商品の提供を行うことで、一層の誘客促進を図る。
- ㊦○東九州自動車道観光誘客加速化事業（観光推進課） 7,089  
東九州自動車道「北九州－宮崎間」の開通等を生かし、北部九州や中国地方等を主なターゲットに、大分県と共同して観光PR等を行うとともに、大分県に向けて本県の魅力及び新たな観光ルート等を情報発信し、誘客促進を図る。
- 教育旅行誘致推進事業（観光推進課） 5,000  
県外の旅行会社や学校関係者へのセールスプロモーション活動や招へい事業などを官民一体となって実施することにより、近年回復傾向にある教育旅行の更なる誘致推進を図る。

- 東アジア等インバウンド推進事業（観光推進課） 29,391千円  
「インバウンド新時代」に向けて、国際定期便のある韓国、台湾、香港での認知度向上の強化などを行うとともに、近年増加傾向にあるクルーズ船の誘致促進を図る。
- ㊦○スポーツランドみやざき誘客推進事業（観光推進課） 44,736  
本県の温暖な気候や充実した施設など優れたスポーツ環境をアピールし、スポーツキャンプやスポーツイベントの誘致を図るとともに、スポーツキャンプ等の観戦者をターゲットとしたスポーツツーリズムを推進する。
- ㊦○東京五輪等事前合宿誘致推進事業（観光推進課） 22,500  
「スポーツランドみやざき」をより一層推進するため、東京オリンピック・パラリンピック大会、ラグビーワールドカップに向けた国内外代表チームの事前キャンプ誘致や本県ならではの取組の磨き上げ、ホストタウン登録国との交流推進のための講演会等を実施する。
- ㊦○「サーフコーストみやざき」づくり推進事業（観光推進課） 3,000  
県内の関係団体や市町村と連携を図り、サーファーの受入体制の強化を図るとともに、本県の優れたサーフィン環境の国内外へのPRや、オリンピックの事前キャンプ、国際大会の誘致を通じて、サーフィンをスポーツランドみやざきの一つの大きな柱として確立し、本県観光の推進を図る。
- 「神話の源流～はじまりの物語」ブランド磨き上げ事業  
（観光推進課 記紀編さん記念事業推進室） 12,163  
「神話のふるさと みやざき」のブランドイメージのさらなる浸透を図るとともに、次のステップとなる県外誘客に繋げるため、市町村等と連携し、神話を切り口とした「神話の源流～はじまりの物語」による取組を展開する。  
また、神楽や古墳の世界文化遺産登録を視野に入れた取組を進める。
- 次世代に繋ぐ「神話のふるさと みやざき」推進事業  
（観光推進課 記紀編さん記念事業推進室） 4,182  
記紀や神話をテーマとした県民向けのリレー講座やフィールドワーク、講演会、小学校等における出前授業を実施し、本県にまつわる神話・伝承を次世代へと語り継ぐ基盤づくりを推進する。
- 「神話のふるさと みやざき」魅力づくり推進事業  
（観光推進課 記紀編さん記念事業推進室） 10,000  
神話をテーマとする新たな観光づくりについて、市町村と一体となって取り組むとともに、古墳や神楽など様々な切り口で幅広い層にプロモーションを展開し、誘客促進を図る。
- ㊦○「神話の源流～はじまりの物語」魅力発信映像制作事業  
（観光推進課 記紀編さん記念事業推進室） 3,869  
国際的に活躍している著名な映画監督により、日向神話を軸に据えた本県の風土や歴史文化の魅力を発信する映像を制作し、幅広く発信することにより、「神話の源流みやざき」のブランドイメージを高める。

- 海外渡航事務費（オールみやざき営業課） 35,860千円  
 県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。
- 外国青年招致事業（オールみやざき営業課） 17,182  
 国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。
- ㊤○外国人留学生等就職促進事業（オールみやざき営業課） 2,706  
 外国人留学生等の就職や企業の外国人採用を支援する各種事業を実施し、高度な知識や専門性を有する外国人留学生等の本県への就職促進を図る。
- ㊤○多文化共生地域づくり推進事業（オールみやざき営業課） 26,988  
 県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- ㊤○海外との連携・多様な交流推進事業（オールみやざき営業課） 5,596  
 本県と台湾、韓国、ASEAN等の海外との多様な交流を推進するため、民間レベルでの交流実現を支援するとともに、海外の行政機関や関係団体との都市間交流に取り組むことにより、本県とアジア地域等との持続的な交流の拡大を図る。
- アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業（オールみやざき営業課） 3,228  
 韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。
- ㊤○世界との絆、国際協力推進事業（オールみやざき営業課） 6,181  
 海外技術研修員及び留学生を受け入れ、専門技術の研修機会や修学の機会を提供するほか、県民との交流の場を設けることで良好な国際関係を構築するとともに、これまでに受け入れた海外技術研修員等とのネットワークを通じて人的交流・経済交流の拡大を図り、県内企業等のグローバル展開に寄与する。
- 伝統的工芸品振興事業（オールみやざき営業課） 492  
 県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定など、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。
- みやざき工芸品産業育成支援事業（オールみやざき営業課） 2,122  
 県内の工芸品産業の振興を図るため、工芸事業者の販路開拓の取組への支援を行う。

- ㊦○県産品海外販路拡大推進事業（オールみやざき営業課） 11,841千円  
東アジアをはじめ北米やEUなどの海外販路を拡大するには、県内企業の取引機会の確保や、流通ネットワークの充実・強化が重要であることから、関係機関と連携しながら、県内企業等が行う販路開拓活動への支援等に総合的に取り組み、「みやざきグローバル戦略」のさらなる推進を図る。
- グローバルネットワーク拡充事業（オールみやざき営業課） 31,657  
東アジアの拠点として、上海及び香港事務所へ駐在員を派遣するとともに、「宮崎県グローバル戦略アドバイザー」を活用した海外情報の収集や人的ネットワークの構築を進めることにより、県内企業の海外取引及び販路開拓の支援を行い、本県経済の国際化を図る。
- 「ふるさと宮崎応援寄附金」振興事業（オールみやざき営業課） 36,556  
ふるさと宮崎応援寄附金（ふるさと納税）を積極的に進めることで、寄附金額の増加や本県の魅力の発信を図る。
- ㊦○目指せ日本一連覇！宮崎焼酎拡大事業（オールみやざき営業課） 12,157  
本県経済のリーディング産業である焼酎産業の活性化のため、宮崎本格焼酎のさらなる販路拡大や需要拡大等の振興対策に取り組む。
- ㊦○首都圏情報発信拠点整備・機能強化事業（オールみやざき営業課） 453,800  
東京オリンピック・パラリンピック開催などによる首都圏の活力を宮崎に取り込み、本県経済の活性化に繋げるため、新宿みやざき館KONNEをリニューアルし、情報発信・交流・販路開拓拠点としての機能強化を図る。
- ㊦○県産品販路拡大・販売促進事業（オールみやざき営業課） 12,879  
（公社）宮崎県物産貿易振興センターを核として、県産品の定番定着化に向けた展示見本市への出展や、大規模イベントによるPR等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。
- 「オールみやざき」発信事業（オールみやざき営業課） 32,272  
本県のさまざまな魅力を官民が一体となって情報発信を行い、本県のイメージアップを図る。
- ひなたブランド確立・波及展開事業（オールみやざき営業課） 10,400  
県民や企業等と一体となった情報発信に取り組むことにより、「日本のひなた宮崎県」の県内外での認知度をさらに向上させるとともに、本県の物産振興や観光誘客等につなげる。

## 6 農政水産部

- ⑧○国際連携によるみやざき農業競争力強化事業（農政企画課） 1,491千円  
 本県、ベトナム・ナムディン省及び南九州大学の三者で締結した農業振興に関する連携合意書に基づき、人材育成や亜熱帯性作物等の共同研究などに取り組むとともに、新たな海外自治体との連携について調査研究し、国際交流の拡大による本県農業の競争力強化を図る。
- みやざき農水産業技術革新加速化事業（農政企画課） 4,302  
 農水産業の抱える課題が複雑化・高度化する中で、試験研究機関の課題解決力を向上していくため、他産業の革新的技術を取り込んだ研究推進体制を構築するとともに、技術革新を支える研究人材の育成に取り組む。
- マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業（農政企画課） 16,923  
 「儲かる農水産業」を実現するため、産地競争力強化に直結する政策上重要な課題に研究資源を集中するとともに、技術開発段階から産地やマーケットの要望を取り入れ、低コスト化・高品質化に向けた革新的な技術開発を目指す。
- おもてなしと笑顔あふれる農家民宿広域ネットワーク推進事業  
 （農政企画課 新農業戦略室） 5,330  
 豊かな自然や「食」を活用した体験型のツーリズムをより一層推進することで、農村地域の活性化を図る。
- ⑧○中山間地域農業年収アップ支援事業（農政企画課 新農業戦略室） 12,000  
 中山間地域の営農集団等を対象に、100万円以上の年収向上を目標とする年収アップ実践プランの策定及びその実現のための支援を行うことで中山間地域の農業所得の向上を図る。
- 世界農業遺産里山コミュニティ創出事業（農政企画課 新農業戦略室） 7,918  
 世界農業遺産の認定を契機に、教育活動やシンポジウム開催等による情報発信の取組を支援し、地域の伝統的な農林業や文化の一層の保全を図るとともに、農林水産物のブランド化、6次化への取組を支援することで、地域活性化を図る。
- ⑧○世界農業遺産（GIAHS）地域力育成支援事業（農政企画課 新農業戦略室） 27,000  
 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域において、地域の自主的な活動や「聞き書き(注)」による若者の育成、国内外のGIAHSサイトと連携した世界農業遺産のPR活動等に対する支援を行うことによりさらなる地域活性化を図る。  
 (注)話し手と聞き手が対話を重ね、語り手の経験や思いの言葉を話し言葉で文章にまとめる手法
- 地域力を活かす鳥獣被害防止総合対策事業（農政企画課 新農業戦略室） 555,395  
 集落被害対策ビジョンに基づく自立的な被害対策について、ソフト、ハードを組み合わせて総合的に支援することにより、更なる被害の減少を図るとともに、捕獲鳥獣（ジビエ）の地域資源としての利活用や特産品づくり等の開発を支援することで地域振興に繋がる取組を推進する。

- ㊦○食品ロス削減もったいないプロジェクト推進事業（農業連携推進課） 5,500千円  
食べられるのに廃棄されている食べ物、いわゆる「食品ロス」の削減や、農林水産物の生産現場において規格外品等として廃棄されている未利用資源の活用を図るため、「もったいないプロジェクト」と位置付けた普及啓発活動を実施する。
- ㊧○食農連携による経済好循環創造事業（農業連携推進課） 63,000  
全国有数の農水産物生産県のポテンシャルと食の安全・機能性研究シーズの集積という2つの強みを生かして、県産農水産物の県内加工等を促進し、食関連産業の集積による地域経済の活性化と雇用の創出を図る。
- ㊨○食の機能性研究基盤構築事業（農業連携推進課） 29,400  
本県が蓄積している農水産物等の機能性に関する研究成果や人材等を活用し、宮崎大学等と連携して「食の機能性解析拠点」を構築するとともに、農水産物の未利用部分等の利活用研究を加速化することによって、機能性表示食品の開発を促進する。
- 「プラス宮崎」で挑むブランド産地強化事業  
（農業連携推進課 ブランド・流通対策室） 9,802  
多様化する消費・販売ニーズに対応していくため、マーケットインの取引づくりや、機能性・食味の科学的評価等に着目した商品づくり、安全・安心・健康を支える宮崎ならではの仕組みづくりなど、みやざきブランドの商品力・産地力の強化を図る。
- 「みやざきブランド」共創マーケティング事業  
（農業連携推進課 ブランド・流通対策室） 15,373  
本県農産物ブランドの価値や魅力を効果的に発信するため、従来の売り込み型の販促・PRから脱却した共創プロモーションに、県民をはじめ消費者や取引先などとともに取り組むことで、みやざきブランドの販売力強化と産地・地域の活性化を図る。
- 世界市場を見据えたみやざき農水産物輸出拡大促進事業  
（農業連携推進課 ブランド・流通対策室） 47,936  
本県農水産物の輸出をグローバルに展開するため、香港を核とした東アジアへの販路開拓はもとより、国内外の商社や企業、九州各県などと連携したEUや北米市場などへの戦略的な取組を通じて、産地力の向上を図る。
- ㊩○東九州軸青果物輸送に向けたモーダルシフト加速化事業  
（農業連携推進課 ブランド・流通対策室） 2,748  
大消費地への県産青果物の安定輸送体制の構築に向け、東九州方面からの海上・JR貨物による新たなルートの輸送試験を実施する。また、青果物の集荷・輸送環境が厳しさを増している中山間地域における効率的な集荷体制の構築に向けた取組を支援する。
- ㊪○「コラボでGood!」6次産業化推進事業（農業連携推進課） 4,987  
業務・加工食品企業等と連携した地域経済の活力となる県内加工の取組を推進するため、食品事業者等と連携して加工に取り組む農業者に対し、機器類の整備を支援する。

- 宮崎方式産地改革総合支援事業（農業経営支援課） 36,059千円  
 県とJA等が連携し、JA部会等を対象に農業者の意識改革と栽培技術等の指導を行う産地分析や産地ビジョンの実現に向けた取り組みの展開とともに、普及指導員、JA営農指導員の指導力の向上、経営発展ステージに応じた体系的研修による農業者の経営管理技術の向上により、産地力の維持・強化を図る。
- がんばる新規就農者サポート事業（農業経営支援課） 843,865  
 新たな就農希望者の掘り起こしや就農に係る各種支援事業の情報提供、関係機関等によるフォローアップ及び「農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）」の活用により、就農準備のための研修から就農後の定着までの一連の支援を行い、着実に就農者を確保する。
- みやざき次世代農業総合研修拠点整備事業（農業経営支援課） 16,429  
 「守る農業から攻める農業」に転換・発展するたくましい実践力を備えた農業者や、それを支える技術者を育成するため、農業大学校において、みやざき次世代農業トップランナー養成塾等を開催する。
- ㊦○企業応援型高大連携によるフードビジネス人材育成事業  
 （農業経営支援課） 3,206  
 農業大学校に新設するフードビジネス専攻において、企業と連携した学習を行い、より実践的な技術取得等の強化を図るとともに高大連携による一貫教育の場とすることで県内企業が求める人材育成につなげ、若者の県内定着を図る。
- ㊦○農業法人強化トータルサポート事業（農業経営支援課 農地対策室） 7,806  
 地域農業の新たな担い手の育成と確保及び革新的な農業経営や農業ビジネスを創造するため、農業法人の設立支援や法人のネットワークの強化、市町村等との連携強化による新たな農業参入誘致活動を行うとともに、法人の抱える様々な課題に対するコンサルテーション等の総合的なフォローアップにより、産地経営体を担う農業法人の強化を図る。
- ㊦○みやざきの農を支えるひなた資金融通事業（農業経営支援課） 24,921  
 経営力強化に向け農業近代化資金による重点的な支援を行うとともに、災害、経済変動・伝染病等対策、農業経営の負担軽減支援を引き続き推進し、安定した経営体の育成と農業の成長産業化を目指す。  
 また、近年の肥育素牛価格の高騰に対応するため新たに資金を創設し、肥育経営の安定化を支援する。
- 次世代の担い手育成支援事業（農業経営支援課） 33,499  
 担い手の減少が一層加速する中、地域自らが担い手を確保・育成する体制を構築することが喫緊の課題であることから、地域農業の将来像を明確にしながら、法人化や集落営農の組織化、新規就農希望者や農業女性グループ等に対する支援等により、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進する。

- 農地中間管理機構支援事業（農業経営支援課 農地対策室） 1,079,476千円  
担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構（(公社)宮崎県農業振興公社）による農地流動化を着実に進め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。
- 人・農地問題解決加速化支援事業（農業経営支援課 農地対策室） 15,172  
人と農地の問題を解決する上で、地域農業の将来設計図となる「人・農地プラン」を実効性のあるものとするため、市町村及び県段階における支援組織の連携を強化し、地域の中心となる経営体への農地集積及び耕作放棄地の拡大防止を着実に進め、地域農業の健全な維持・発展を図る。
- 産地パワーアップ計画支援事業（農産園芸課） 600,000  
産地の収益力向上の実現に向け、生産・出荷コスト削減や高収益な作付け体系への転換や実需者ニーズに応じた生産により、地域における農産物生産力向上に計画的に取り組む産地の生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を総合的に支援する。
- 次世代施設園芸地域展開促進事業（農産園芸課） 10,000  
次世代施設園芸拠点における成果や取組に関するセミナー開催等の情報発信や、拠点における実践的な研修等を実施し、次世代施設園芸の県内各地域への展開を促進する。
- 輝く中山間園芸産地構築事業（農産園芸課） 8,150  
高齢化や担い手不足が進む中山間地域において、農業や林業、建設業等の他産業連携型の雇用組織を設置し、就農教育を進めながら作業に必要な資格取得を支援するとともに、園芸版集落営農組織を育成し、中山間地域の高収益システムを確立する。
- 地域資源循環型高収益施設園芸モデル構築事業（農産園芸課） 18,800  
本県施設園芸の持続的発展のため、地域の木質資源を循環活用する高収益施設園芸モデル拠点を整備するとともに、施設園芸用燃料の安定供給システムの構築を図る。
- 木質バイオマス利用効率化支援事業（農産園芸課） 3,300  
木質バイオマス暖房機の効率的な運転体系の確立を支援するとともに、低価格な木質ペレットの安定供給と流通コストの低減に向けた取組を行い、日本一エコな施設園芸団地の確立を目指す。
- ㊦○宮崎型次世代低コストハウス創造事業（農産園芸課） 5,000  
本県の施設園芸の産地力を強化するため、複合環境制御等により、大幅な収量増加が見込まれる高軒高の低コスト次世代ハウスの開発や、既存のA P 2号ハウス等の低コスト化を進めることにより、高収量生産の実現やハウスの団地化、規模拡大等を推進する。
- ㊦○宮崎方式スマート園芸モデル実証事業（農産園芸課） 6,500  
本県施設園芸に飽差制御技術の導入を進めるため、環境制御設備を導入しているハウスに飽差制御設備を付加した栽培管理を行うことで高生産技術を実証するとともに、広く飽差制御技術の周知・習得を目的とした研修会を開催することにより、生産性の高い施設園芸の確立を図る。

- 優良種苗安定供給県域ネットワーク体制構築事業（農産園芸課） 2,740千円  
県内産地間で連携した優良種苗確保のための地域ネットワーク体制を構築することで、国内外の産地間競争に負けない強固な安定生産体制を確立する。
- 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課） 85,599  
桜島の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。
- 宮崎オリジナル水田フル活用支援事業（農産園芸課） 25,033  
消費減退を背景とした米価低迷や担い手の減少など米を取り巻く環境の変化に適確に対応するため、主食用米と加工用米や飼料用米等の戦略作物を組み合わせた生産の効率化により、優れた生産装置である水田をフルに活用した生産性の高い水田農業経営の確立を図る。
- ㊦○宮崎水田農業構造改革推進事業（農産園芸課） 167,942  
平成30年産以降の米政策の見直し（米の作付に対する交付金及び生産数量目標配分の廃止）に向けて、需要に応じた生産体制の構築などを検討する新たな推進体制の整備を支援することで持続可能な水田農業構造の実現に取り組む。
- 青果物価格安定対策事業（農産園芸課） 215,177  
野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者へ価格差補給金を交付する。
- 農業用廃プラスチック適正処理推進事業（農産園芸課） 7,772  
環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の実状に合った地域主体による排出処理体制の確立を支援する。
- 世界に羽ばたけ「みやざきの花」グローバル化推進事業（農産園芸課） 7,131  
2020年東京オリンピック・パラリンピックを本県花き生産の好機と捉え、導入実証や体制整備による輸出先のニーズの高い品目や品種の生産拡大、高品質化等に取り組み、花き生産者の所得向上を図る。
- 未来をひらく新果樹産地クリエイション事業（農産園芸課） 8,276  
みやざきブランド品目として期待されるライチ等新たな果樹の本格的な産地化へ向けた取組や、スイーツ向けをはじめ、多様化が進む販売チャネルに対応した品目・品種の導入等を支援し、力強い果樹産地の育成を目指す。
- 「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業（農産園芸課） 16,905  
魅力ある「みやざき茶産地」の確立のため、これからも安定して需要が見込まれる高品質な荒茶生産産地の育成・強化を図るとともに、有機栽培茶や抹茶、新香味茶など国内外の消費者ニーズに対応可能な新たな産地化を目指す。

○みやざき特産優良種苗供給緊急支援事業（農産園芸課） 5,614千円  
 焼酎原料用かんしょやラナンキュラス等、みやざき特産の優良種苗の安定生産・安定供給に早急に対応するための施設整備や優良系統の選抜等を支援し、儲かる産地の育成を図る。

○薬用作物等産地推進事業（農産園芸課） 2,531  
 国産志向が高まっている薬用作物等の産地化を推進するため、薬草・地域作物センターに薬用作物に関する情報を一元化することにより、市町村等が行う薬用作物に関する取組へのバックアップ体制を構築し、中山間地域等における所得向上を目指す。

⑧○イノベーションで未来を開く産地経営体育成事業 38,347  
 品目毎の課題を解決するための新しい仕組み・考え方・技術を取り入れる産地を支援するとともに、高品質・高収量に向けた生産技術（GAP・ICM）の普及拡大や基盤（地下かんがい）の整備などを一体的に推進し、マーケットイン型産地経営体の育成を図る。

・ニーズに応える加工・業務用産地づくり加速化事業（農産園芸課） 7,299  
 実需者との連携による加工・業務用農産物の産地づくりを強化するため、中核となる経営体の育成による、生産から加工までの一貫した「農業版インテグレーションモデル」を構築する。

・育種家と創る花き産地推進事業（農産園芸課） 2,010  
 県外育種家と連携し、本県花きにおける新たな経営モデルとなる「価格設定型花き」の産地化を図るため、推進体制の強化や経営実証、生花商等との連携による需要拡大対策を実施する。

・革新的技術で拓く果樹産地ステップアップ支援事業（農産園芸課） 9,632  
 マーケットインの視点による果樹生産体制の整備を支援することにより、ブランド産地のステップアップを図るとともに、へべすの県全体への産地拡大を図る。

・宮崎方式ICMによる産地力アップ支援事業（農業経営支援課） 11,435  
 宮崎方式営農支援と一体的に、技術面から産地の課題を解決するため、宮崎方式ICMの導入品目拡大と産地への普及を図る。

・新宮崎県版GAP緊急拡大事業（農業経営支援課） 2,509  
 マーケットからの要求や東京五輪等の情勢の変化に対応するとともに、安全な農産物を供給する産地体制を強化するため、GAP（農業生産工程管理）に係る推進体制の整備と指導者の育成等により産地へのGAPの普及を推進する。

・産地経営体育成を支える地下かんがい推進事業（農村計画課） 5,462  
 産地経営体への意向確認や、暗渠排水など地下かんがい工法の選定のための調査・検討を実施し、導入品目に応じた適切な営農展開を図る。さらには、モデル地区の取組成果を活用して全県下へ推進する。

○地籍調査事業（農村計画課） 1,057,181  
 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。

- 畑作イノベーション！広がれ畑かん営農事業（農村計画課 畑かん営農推進室）  
11,059千円  
畑地かんがいを利用した先進的取組を経営的に検証する畑かん営農推進の拠点を設置し、担い手等への農地集積を促進するとともに、畑かん効果のPR等を行い、「儲かるイメージ」を拡大する。また、市町村等が行う畑かん営農を推進する取組を支援し、「稼ぐ力」の強化を図る。
- 多面的機能支払制度推進事業（農村整備課）  
1,141,822  
農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域集落等が取り組む農地・水路等の保全管理活動を支援する。
- 中山間地域等直接支払制度推進事業（農村整備課）  
682,847  
中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するという観点から、集落等で作成した協定書に基づく農地等の継続的な管理等を支援する。
- ㊦○土地改良区統合整備総合対策事業（農村整備課）  
42,328  
「宮崎県土地改良区統合整備基本計画（平成29～33年度）」の達成に向け、統合整備を具体的に図り、農業生産基盤の管理主体である土地改良区の組織基盤を強化する。
- 中山間地域総合整備事業（農村整備課）  
526,560  
中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。
- 小水力発電等農村地域導入支援事業（農村整備課）  
9,700  
農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、企業局等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。
- 県営畑地帯総合整備事業（農村整備課）  
2,085,450  
畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、営農環境等を総合的に整備する。
- 県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課）  
705,053  
優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。
- 農業基盤整備促進事業（農村整備課）  
459,000  
農業体質強化や農地中間管理機構による担い手への農地集積を加速するための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課）  
829,762  
農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。

○公共農地防災事業（農村整備課） 1,515,620千円  
農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。

○未来みやざき漁業推進資金（水産政策課） 2,935  
（融資枠 800,000）

将来を担う漁業経営体を確保し、漁業・漁村の持続的な発展を図るため、意欲ある漁業経営体の収益性の高い漁業への転換や浜の広域的な再編機能等を通じた担い手確保育成等への取組などに対し、漁業近代化資金による利子補給上乗せ措置を重点的に行い、水産業の振興を図る。

㊦○漁業協同組合機能・基盤強化推進事業（水産政策課） 4,678  
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む地域連携による経済事業の合理化等の機能・基盤強化策の取組を支援する。

㊦○アマダイの資源回復による沿岸資源の持続的な利用推進事業  
（水産政策課 漁業・資源管理室） 8,647  
アマダイ種苗の量産化技術の開発と放流を行うとともに、資源回復計画に基づく資源管理を徹底し、アマダイ資源の早期の回復による漁獲量の増加を実現する。

○未来をつくる資源造成推進事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 14,484  
資源評価結果に基づく資源管理目標の達成を目的に、実践漁業者協議会が行う資源管理と一体的な種苗放流の計画・実践（資源造成事業）を推進し、漁業者の増収を図る。

○藻場・干潟等の保全による沿岸漁場の回復支援事業  
（水産政策課 漁業・資源管理室） 5,141  
漁業の担い手の減少や高齢化により、水産生物の拠り所となる藻場や干潟の管理が困難となる中、漁場環境の悪化や生産力の低下を防止するため、漁業者による漁場環境保全活動を支援し、沿岸水産物の増産を図る。

○うなぎ資源管理強化対策事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 56,481  
資源の減少が指摘されているニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進める資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に推進し、生産量全国第3位の位置にある本県うなぎ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。

㊦○産地一体型宮崎のさかな競争力強化総合支援事業（水産政策課） 9,831  
魚価の下支え及び水産物の付加価値向上を目的に、「県産水産物販売促進会議」と実需者が連携した商品開発を進めるとともに、小規模加工業者等の商品開発に対する支援を行い、新たな「宮崎のさかなビジネス」の拡大と定着化を促進する。

○漁業経営安定対策資金（水産政策課） 500,000  
漁業経営の安定を図るため、燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティーネット構築事業への漁業者の加入を維持・促進し、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。

- J A P A Nキャビア基盤確立支援事業（水産政策課） 17,916千円  
 キャビアの販売力強化の取組を支援するとともに、安定した優良種苗の供給体制の構築等により、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を促進する。
- ㊦○養殖魚の安全・安心対策事業（漁村振興課） 3,510  
 養殖魚の防疫体制の充実、飼育管理体制の強化及び水産用医薬品の適正使用を推進することで、県民の健康で安全な食生活の確保に向け、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心の確保を図る。
- 内水面漁業振興対策事業（漁村振興課） 3,216  
 内水面の自然環境と水産資源は、様々な形で利用され、親しまれる県民の財産であることから、国、市町村、内水面漁業団体等との連携を図りながら、内水面漁業団体が県民との協働で行う資源保護活動等の取組を支援し、漁業生産力の発展と自然環境の保全を図る。
- 高品質カンパチ人工種苗供給体制確立事業（漁村振興課） 8,006  
 本県海面養殖業における主要な魚種であるカンパチについては、種苗を主に中国で漁獲される天然種苗に依存しており、供給が不安定であることから、養殖業者のニーズに合った良質で安価な人工種苗を県内で安定供給する体制を整備する。
- 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業（漁村振興課） 9,644  
 「漁業への着業支援」、「効率的な漁業への転換支援」及び「漁業者への経営指導」を目的に設立された公益社団法人が行う漁業者を計画的・総合的に確保・育成するためのきめ細やかな担い手対策を支援し、県民への水産物の安定的な供給体制を確立する。
- 浜の元気と知恵を活かした活力にあふれた漁村づくり促進事業（漁村振興課） 4,817  
 漁業士等、浜の活動の中核となるリーダーを育成・活用し、普及活動との密接な連携を図ることで、新規着業者等の漁業担い手に対するコーディネート活動や、収益性改善等への取組などの活動を活発化させることにより、活力にあふれた漁村づくりを促進する。
- 次世代につなぐ離島漁業支援事業（漁村振興課） 3,295  
 本県漁業において重要な地域である島野浦は、離島であることに加え、過疎化・高齢化などにより、地域の存続が危惧される状況であることから、国の離島漁業再生支援交付金制度を活用し、漁業の再生を図り、次世代につなぐ持続可能な地域づくりを推進する。
- ㊦○浜の力を育てる漁業担い手対策事業（漁村振興課） 3,548  
 新規就業希望者と各漁村の受入情報をマッチングし、新規参入と承継を促進する。また、新規着業や高収益型漁業への転換に対するリスク軽減への支援を行うことで、新規参入から着業・承継まできめ細やかな支援体制を構築する。

- ⑧○宮崎方式スマート漁業化支援事業（漁村振興課） 2,594千円  
水産情報管理システムに漁海況情報システム等の様々な情報を取り込み、解析・可視化し沿岸漁業者に提供することで、これまでの勘と経験だけに頼らない効率的な漁業（スマート漁業）の実現を図る。
- ⑧○水産業強化支援事業（漁村振興課） 15,000  
市町や漁協等が、「浜の活力再生プラン」に基づく収入向上やコスト削減を図るために実施する水産資源の増殖を目的とした築いそ等の漁場整備や漁獲物の付加価値向上のための荷捌き施設等の水産基盤整備に対して支援を行う。
- 水産基盤整備事業（漁村振興課） 2,137,427  
水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等の漁港施設、人工魚礁等の漁場施設整備を推進するとともに、漁港施設の地震・津波対策や老朽化対策を重点的に進める。また、緑地広場等の整備を行い、住みやすい生活環境の確保と暮らしの向上を図る。
- 強い畜産経営体を育てる人財育成事業（畜産振興課） 12,624  
高度な畜産実践研修を実施するための研修拠点を整備し、次代を担う経営能力の優れた人財を育成するとともに、技術・経営指導に携わる指導員の養成と生産性向上への取組を支援し、本県の畜産農家の体質強化を図る。
- 攻めの畜産バイオマス有効活用促進事業（畜産振興課） 15,916  
家畜排せつ物法に基づく助言・指導と併せて、民間の堆肥コンサルタントを活用した技術指導を実施するとともに、県産堆肥の農外流通や県外流通を促進する。
- ⑧○宮崎方式スマート畜産モデル実証事業（畜産振興課） 12,600  
若い担い手がICT等を活用した収益性の高い畜産経営に取り組む体制を強化することにより、本県畜産の生産基盤の強化を図る。
- 畜産競争力強化整備事業（畜産振興課） 134,957  
畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備や家畜導入を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進し、地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図る。
- 宮崎の畜産体制強化事業（畜産振興課） 128,003  
地域における家畜の増頭を促進するため、繁殖センター等の地域拠点施設の整備のほか、生産性向上に資する新たな施設整備や新規就農者等が行う施設整備等を支援し、本県畜産の生産基盤強化を図る。
- ⑧○県産食肉EU等輸出拠点整備事業（畜産振興課） 1,700,000  
衛生水準の高いEU輸出基準に対応した最新鋭の食肉処理施設を整備することにより、海外の成長市場の活力を取り込むと同時に、県内の家畜の処理頭数を増加させることにより、本県畜産の販売力と生産基盤のさらなる強化を図る。

- ㊤○全共3連覇を目指す「チーム宮崎」日本一達成対策事業（畜産振興課） 37,620千円  
平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会において3連覇を達成するため、県推進協議会を中心に「チーム宮崎」として生産者、関係団体等が一丸となり、最高の和牛を出品するための対策を実施する。
- 肉用牛生産基盤強化対策事業（畜産振興課） 21,029  
肉用牛の生産性向上を目的とした子牛の損耗防止対策や施設の小規模な補改修等を支援するとともに、飼料生産の分業化の促進に向けた取組を支援することにより、地域の実情に合った肉用牛生産基盤の強化を図る。
- 「宮崎牛」肥育素牛確保対策事業（畜産振興課） 29,000  
子牛価格が上昇する中、肥育経営体の素牛確保に緊急的に取り組むとともに、酪農経営体における受精卵移植技術の活用による肉用子牛確保を支援することによって、宮崎牛の生産基盤強化を図る。
- 宮崎型酪農競争力強化対策事業（畜産振興課） 30,314  
本県の乳用牛群の改良を推進するとともに、（一社）宮崎県酪農公社を柱とした生乳生産体系を強化し、本県の強みを生かした生乳生産基盤の強化と生産性の向上を図り、国際化に対応できる高収益で競争力の高い酪農経営体を育成する。
- 次代につなぐ力強い養豚産地育成事業（畜産振興課） 5,517  
宮崎大学住吉フィールドの養豚教育拠点施設において、養豚農家や指導員の育成を図るとともに、産地のモデルとなる収益性の高い生産方式の導入を支援することにより、産地の核となる担い手の確保を図る。
- 「宮崎ブランドポーク」マーケティング連携強化事業（畜産振興課） 4,631  
安全・安心・高品質でバラエティに富む「宮崎ブランドポーク」の県内外への情報発信と、販路開拓や消費拡大の取組を強化し、近年の飼料価格高騰等によるコスト増や、今後見込まれる安価な輸入豚肉との競争にも打ち勝つ養豚経営の確立を目指す。
- 儲かる鶏肉生産体制整備事業（畜産振興課） 13,180  
野生動物等を介した高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するとともに、夏季におけるブロイラーの増体量減少や育成率低下に対応するための取組を支援し、鶏肉の安定的な生産体制整備を図る。
- 持続可能な「みやざき地頭鶏」支援事業（畜産振興課） 15,441  
飼養管理技術指導や研修会等による生産農家の出荷率向上を図るとともに、消費拡大PRなどにより、「みやざき地頭鶏」の知名度の更なる向上及び販路拡大を図り、農家の所得向上を図る。
- 県産牛肉ブランド力強化対策事業（畜産振興課） 4,531  
県産牛肉の卸売業者の物流を生かした首都圏での販路拡大とともに、EUやハラル圏などの新興市場への販路開拓を推進し、国内外におけるブランド力を強化する。

○みやざきから世界へ羽ばたく宮崎牛販売促進対策事業（畜産振興課） 10,883千円  
「県産牛肉販売戦略」に基づき、県内・県外・国外のエリア別にターゲットを絞った消費拡大及び販売促進対策を展開し、宮崎牛のブランド力向上を図る。

㊦○東京オリンピック・パラリンピックへ向けた宮崎牛PR対策事業（畜産振興課）  
6,776

東京オリンピック・パラリンピックにより増加する訪日客が宮崎牛を味わえる環境を整え、国内外における宮崎牛の認知度向上及びブランド力の強化、輸出の促進を図る。

○鶏卵経営安定対策事業（畜産振興課） 17,000

鶏卵の相場低落時に価格差補てんを行う「鶏卵生産者経営安定対策事業」の生産者積立金の一部助成を行うとともに、価格暴落時に効果的な生産調整への誘導を進めることにより、本県鶏卵生産者の経営安定を図る。

○家畜防疫体制整備事業（家畜防疫対策課） 176,596

家畜伝染病を疑う事案が発生した際、迅速な防疫措置を実施するために、初動防疫対策経費を措置する。

○強い防疫づくり総合対策事業（家畜防疫対策課） 54,810

農場バイオセキュリティの向上に資する機材等の整備、各農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底及び防疫研修会・防疫演習などの防疫対策に総合的に取り組むことで、家畜伝染病を発生させない強い防疫体制を構築する。

○農場巡回指導強化事業（家畜防疫対策課） 8,874

家畜伝染病予防法に基づき、家畜防疫員が農場巡回指導を実施し、飼養衛生管理基準の遵守状況について確認指導を行うことにより、農場防疫の強化を図る。

○全国のモデルとなる防疫体制構築事業（家畜防疫対策課） 26,030

国外の家畜伝染病発生地域との人や物資の交流が拡大する中、口蹄疫をはじめとする家畜伝染病の本県への侵入を水際で防止するとともに、地域における防疫強化に向けた取組を支援し、全国のモデルとなる防疫体制を構築する。

○獣医師確保対策強化事業（家畜防疫対策課） 19,671

本県の公務員獣医師を安定的に確保するため、獣医系大学生等を対象としたPR活動を強化し、家畜衛生及び公衆衛生行政の持続的安定化を図る。

○家畜衛生レベルの向上による家畜損耗防止推進事業（家畜防疫対策課） 15,032

家畜保健衛生所における検査及び指導體制を強化することにより、高水準にある県内の家畜衛生レベルを維持し、高い生産性による畜産経営力の強化を図る。

- 口蹄疫埋却地フォローアップ事業（家畜防疫対策課） 29,258千円  
再生整備を実施した農地等について、雨水による湿畑等が生じた場合に、排水対策等の追加整備を実施することによって、口蹄疫発生前の原状回復を図る。

## 7 県土整備部

- 建設技術センター費（管理課） 104,879千円  
宮崎県産業開発青年隊の運営を通じた民間の若手建設技術者の育成や、県・市町村の職員を対象とした研修等を行う。
- 建設産業経営基盤強化等支援事業（管理課） 192,825  
社会資本の整備等を担い、地域の経済や雇用を支える建設業者の経営基盤の強化等を図るため、中小企業診断士等による経営相談や、建設業者が取り組む新分野進出への支援を行うとともに、宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援等を行う。
- みやざきの建設産業担い手育成支援強化事業（管理課） 21,620  
社会資本の整備や老朽化対策、防災・減災への対応など県民の安全・安心な生活を支える建設産業における担い手の育成等を図るため、若年者の建設技術・技能資格の取得や、入職者確保に取り組む建設業者等を支援する。
- 公共工事品質確保推進事業（技術企画課） 28,299  
将来にわたる公共工事の品質確保を実現するため、施工体制監視チームによる施工体制点検や新技術活用促進システムの運用、職員の技術力向上など、改正品確法の取組を推進していくための環境整備や人材育成を行う。
- ふるさとみやざき土木の魅力発信事業（技術企画課） 2,550  
インフラのストック効果や建設産業の魅力を積極的に情報発信することで、公共事業への県民の理解を深め、建設産業の担い手確保を図り、ひいては安全・安心な地域づくりを推進する。
- 地域総合メンテナンス事業（技術企画課） 1,147,094  
人口減少社会を迎える中で、地域社会資本の継続的な維持管理や災害対応等を的確に行うため、道路巡視業務や道路巡回パトロール業務など4業務を包括し、建設共同企業体（JV）等による複数年での共同受注を可能とする契約方式を全県的に実施することにより、道路等の異常発見時の対応の迅速化と地域雇用の受け皿となる建設業者の担い手の育成・確保を図る。
- 直轄道路事業負担金（道路建設課） 1,700,000  
国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。
- 公共道路新設改良事業（道路建設課） 12,235,384  
県内道路網の骨格をなす規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図るとともに、整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。

- 「みやざきの道」愛護活動推進事業（道路保全課） 7,309千円  
地域住民等が行う道路清掃・草刈りなどの美化活動や、道路愛護団体が行う意識向上のための取組を支援することにより、官民協働による道路環境保全活動の推進、道路愛護意識や地域住民の連帯感の醸成を図る。
- 公共道路維持事業（道路保全課） 5,299,994  
道路の災害防止、橋梁やトンネル、舗装などの補修、自転車歩行者道の設置や既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、道路利用者の安全確保や道路機能の確保を図るとともに、沿道生活環境の保全に努めることにより、迅速な危機事象への対応と安全で充実した「くらし」の構築に寄与する。
- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 886,000  
全国に先駆け昭和44年に制定した「沿道修景美化条例」に基づき、主要な国県道において、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある沿道環境の保全に努めるとともに、地域ごとの個性を生かした「美しい宮崎づくり」を推進するため、県民や企業等との協働による沿道修景美化のさらなる展開を図る。
- ㊦○河川パートナーシップ事業（河川課） 55,441  
堤防の草刈りや管理用通路の簡易な路面補修を自治会等を実施してもらうことに加え、新たに民間企業を対象としたアダプト制度の試行導入や特定外来種の駆除を行うことにより、官民協働による河川管理の一層の推進を図る。
- 次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業（河川課） 9,121  
宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境とその保全活動を次世代に継承していくことを目的に、県民の美化活動の支援や水辺とふれあう機会の創出など、河川・海岸愛護意識のなお一層の醸成を図る取組や、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。
- ダム施設整備事業（河川課） 326,200  
ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化しているダム管理設備の更新及び改良工事を実施する。
- 公共河川事業（河川課） 4,649,463  
河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削等を実施する。  
また、南海トラフ巨大地震等による津波被害が想定されることから、津波（レベル1津波）の河川遡上に対し、堤防の嵩上げや樋門の自動閉鎖化等を実施する。
- 公共海岸事業（河川課） 163,800  
老朽化等により機能が低下している海岸保全施設について、機能回復と合わせ、津波（レベル1津波）や高潮に対する機能強化を図る。

- 公共砂防事業（砂防課） 2,239,264千円  
土石流や地すべりにより被害が及ぶおそれのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 2,318,162  
急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 「備えよう！助かる命を守るため」土砂災害防止啓発事業（砂防課） 1,988  
県民が土砂災害に対して早期の避難行動をとれるよう、土砂災害防止講座や土砂災害防止教室などの各種広報活動を行い、警戒避難体制の整備を図る。
- 公共海岸保全港湾事業（港湾課） 58,650  
既存の海岸保全施設の機能と環境の回復を図るとともに、効率的な維持管理を行うため、海岸保全施設の点検や長寿命化計画の策定、及び耐震性能調査を実施する。
- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,313  
細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- プレジャーボート適正管理推進事業（港湾課） 25,118  
港湾等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員を配置して、港湾施設使用許可の未申請対策を推進するとともに、係船環や周知看板設置等の環境整備を行う。
- 油津港利用・大型客船誘致支援事業（港湾課） 6,900  
日南市が実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生産物の油津港利用や大型客船の誘致活動等の促進を図る。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 2,160,320  
海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 35,336  
屋外広告物条例による規制に則した監視・指導を行い、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。
- 都市計画に関する基礎調査実施事業（都市計画課） 82,000  
今後の都市計画の適切な見直しを図るため、都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物等の現況等について調査・分析を行う。

- おもてなしの景観まちづくり推進事業（都市計画課） 6,508千円  
市町村が取り組む景観計画の策定を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会の開催や、景観まちづくりを行う各種団体への専門家の派遣により、県内各地域での主体的かつ持続的な景観に配慮したまちづくりの実現を図る。
- 都市計画基本方針等改定事業（都市計画課） 8,500  
都市計画事業の計画的推進のため、都市計画区域マスタープラン及びこれらに関する指針等の改定に係る調査・解析、計画策定等を行う。
- ㊦○美しい宮崎づくり推進事業（都市計画課） 4,295  
「美しい宮崎づくり推進条例」に基づき、施策の推進に係る体制整備や普及啓発等を行い、良好な景観を県民共有の財産として将来の世代に継承する気運の醸成を図るとともに、県民、事業者の景観形成活動への積極的な参加による美しい宮崎づくりを推進する。
- 公共街路事業（都市計画課） 1,337,600  
街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性の向上を図る。
- 公共都市公園事業（都市計画課） 211,250  
誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。
- 特殊建築物等の安全点検推進事業（建築住宅課） 3,999  
建築基準法の定期報告の対象となる特殊建築物等について、定期調査報告に係る定型的業務を民間機関に委託し、県は建築物所有者等に対する指導や違反是正等に重点的に取り組むことにより、建築物等を利用する県民の安全確保を図る。
- ㊦○木造住宅耐震化推進事業（建築住宅課） 19,985  
旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者等に対し、国及び市町村と連携して支援を行うとともに、事業者向けの講習会の開催や耐震診断済み住宅への戸別訪問等を行うことにより、木造住宅の耐震化をより一層推進する。
- 被災建築物・宅地応急危険度判定体制整備事業（建築住宅課） 2,432  
大規模な地震等で被災した建築物及び宅地における応急危険度判定活動を、迅速かつ適切に実施できるよう体制の整備を図ることにより、二次災害を防止し、県民の生命や身体を保護する。
- 建築物耐震化促進事業（建築住宅課） 139,545  
大規模地震で想定される被害を未然に防止するため、国及び市町村と連携し、多くの県民が利用する大規模な民間建築物の耐震化を支援することにより、県民の生命や財産の保護を図る。

- 公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 824,230千円  
住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るために、良質な住宅ストックを形成するとともに、少子高齢社会に対応する住宅の整備を図る。
- 住まいの相談体制整備事業（建築住宅課） 2,657  
住まいに関する幅広い知識や豊富な経験を持つ建築士を相談員とする常設の相談窓口を設置するとともに、市町村、民間事業者と連携した移動相談会を実施することにより、県民の安心・安全な暮らしを支援する。
- 県庁舎BCP対策事業（営繕課） 239,800  
県庁舎の建具飛散防止をはじめ、電力や通信等のライフラインが確保できるよう必要な対策を一層推進していくことにより、大規模災害などの非常時における行政機能の維持を図る。
- 県有建物定期点検支援事業（営繕課） 2,126  
施設管理者が行う建築基準法に基づく定期点検業務を支援することにより、全庁的な共通認識の醸成とともに、県有建物の計画的かつ効果的な保全業務の推進を図る。
- 高速自動車国道等直轄事業負担金（高速道対策局） 2,922,609  
東九州自動車道及び九州中央自動車道について国が実施する直轄事業に要する費用の一部を負担し、これらの整備促進を図る。
- 高速道路利活用促進・整備促進PR事業（高速道対策局） 5,739  
高速道路のスマートIC、SA、PA等の施設情報やストック効果等のPRを行い、より一層の利活用促進を図るとともに、さらなる整備促進に向けた県民の気運を醸成する。

## 8 教育委員会

- 県立学校非構造部材耐震化事業（財務福利課） 19,000千円  
 東日本大震災などにより、大規模空間を有する建築物において天井等の落下事故が多数発生したことから、県立学校においても一定の要件に該当する屋内運動場等の天井等について、緊急性の高いものから撤去・再設置等の落下防止対策を行う。
- 県立学校LED化推進事業（財務福利課） 5,000  
 県立学校において、普通教室、体育館及び事務室等のLED化を行い、経費の節減等を図る。
- われらのまなびや整備活動支援事業（財務福利課） 1,112  
 生徒・職員が自ら積極的に行う環境整備等の活動に対し、材料代や道具の購入費を助成するとともに、地域産業界等と共同で作業を行うことによりキャリア教育を推進する。
- 県立学校老朽化対策事業（財務福利課） 816,986  
 県立学校施設の半数以上が生徒急増期の昭和30年代から40年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策事業を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられるよう施設の整備を図る。
- 学校職員健康づくり推進事業（財務福利課） 9,253  
 学校職員の心身の健康増進を図るため、相談しやすい体制づくりや実践的な研修に取り組むことにより、教職員がその能力を十分に発揮できる環境を整備する。
- 教育のIT化（財務福利課） 252,979  
 教育の情報化を推進するため、県立学校に整備している生徒用パーソナルコンピュータを計画的に更新する。
- 育英資金貸与事業（財務福利課） 1,123,029  
 向学心に富み、優れた素質を有する学生又は生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与する。
- 西都地区県立高等学校設置事業（学校政策課） 41,653  
 宮崎県立高等学校再編整備計画に基づき、妻高等学校と西都商業高等学校の再編を行い、西都地区に高等学校の設置に向けた施設整備等を行う。
- 子どもの学びを高める“ひむか”の授業づくり推進事業（学校政策課） 12,846  
 本県児童生徒の学力の実態把握・分析に基づき、県と市町村教育委員会が一体となって、児童生徒一人一人が「分かる！できる！」授業が展開されるよう、教職員の意識改革及び学校への支援や指導体制の整備を図り、児童生徒の学力の向上を目指す。

- “確かな学力”を育む高校授業改革推進事業（学校政策課） 5,140千円  
急速な社会の変化に対応するため、生徒には基礎基本の確実な定着に加え、課題の本質を捉え解決・発信する力が求められていることから、生徒が自ら課題解決に取り組み、その成果を発信できる力を身に付けさせる授業を推進する。
- 県立学校「教育の情報化」推進事業（学校政策課） 23,193  
21世紀を象徴する知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、学校に情報通信技術（ICT）環境を整備し、教育の情報化を図る。
- ㊦○宮崎県キャリア教育推進事業（学校政策課） 5,653  
産学官・地域・家庭が一体となり、発達の段階に応じたキャリア教育をさらに充実させることで、本県の子どもたちに社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育て、子どもたちが将来、社会の一員として人生を豊かに生き抜き、社会貢献ができるような人材となることを目指す。
- ㊦○みやざきサイエンティスト育成事業（学校政策課） 10,994  
児童・生徒に科学技術創造の夢や希望を持たせ、最先端科学技術を学ぶ機会等の充実を図ることにより、国内や世界をリードする人材の育成を目指す。
- 高校生グローバル・リーダー育成支援事業（学校政策課） 20,000  
急速にグローバル化が加速する現状を踏まえて、社会問題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。
- 小中高英語力向上支援事業（学校政策課） 1,263  
グローバル社会が一層進展する中で求められる英語力を育成するために、小学校における外国語活動及び中学校・高等学校における英語科の指導力の向上を図る。
- 新教科「道徳科」の普及・啓発推進事業（学校政策課） 2,500  
学習指導要領の一部改訂により、小学校は平成30年度、中学校は平成31年度から新たに「道徳科」が完全実施されるため、その趣旨や内容についての周知及び理解を図り、小・中学校における「道徳科」の円滑な実施を目指す。
- ホップ・ステップ・世界にジャンプ！～海外留学支援事業～（学校政策課） 4,360  
急速なグローバル化に対応するために、県内高校生及び保護者のグローバル意識を高め、生徒が「世界」に触れる機会を作るとともに、高校生の海外留学を促進する。
- 国際理解教育推進事業（学校政策課） 165,417  
英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。

- 宮崎の魅力発信！芸術教育総合支援事業（学校政策課） 2,253千円  
 神楽や民謡など故郷宮崎の豊かな芸術文化に触れる機会を創出し、郷土の文化の良さや魅力を通じて指導者を育成するとともに、芸術活動の教材研究や実践研究を行い、本県の芸術文化素材を生かした芸術教育の充実を図る。
- スクールソーシャルワーカー活用事業（学校政策課） 20,267  
 児童生徒の様々な問題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有する専門家をスクールソーシャルワーカーとして学校等に派遣し、問題を抱える児童生徒への支援及び学校の教育相談体制の充実を図る。
- ネットトラブル対策推進事業（学校政策課） 1,469  
 学校だけでは対応しきれないコンピュータや携帯電話、スマートフォンなどによるネット上の諸問題に対して、外部専門家の活用を図りながら未然防止・早期発見・早期対応の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。
- ㊦○学校の教育相談体制充実のための外部専門家活用事業（学校政策課） 50,240  
 教育相談体制を支援する専門家を公立学校に配置・派遣する体制を充実させ、いじめや不登校等の問題の解決を図るとともに、学校だけでは解決困難な事案への迅速な対応を行う。
- ㊦○地域に貢献できる環境教育推進事業（学校政策課） 4,208  
 公立小・中学校や県立学校において、地域で環境保全に取り組んでいる人等を活用した環境学習や、その学習を生かした地域貢献活動をさらに推進すること等により、環境教育の視点で自ら考え行動できる児童生徒を育成する。
- ㊦○高校生の県内企業理解・職場定着推進事業（学校政策課） 25,924  
 県内就職率の向上と職場定着を図るため、県内8地域において、高校と産業関係団体等のネットワークを強化し、生徒・保護者・教職員が県内就職への関心を高め、県内企業の魅力を理解するための取組等を実施する。
- 県立高等学校校務支援システム構築事業（学校政策課） 8,640  
 学校教育の情報化における「校務の情報化」を推進するため、現在、各校で個々に運用している校務支援システムを、一括管理するクラウドシステムにすることにより、校務の効率化を図る。
- ㊦○みやざき産業人財育成事業（学校政策課） 4,108  
 県立高校の職業学科等の生徒が、将来、宮崎で自分の力を発揮したいという志を高めるため、他学科や他校と連携・協働して県産食材などの地域資源を活用した新たな商品開発等に取り組む。  
 また、地域の産業界と連携し、生徒の専門力を強化することにより、即戦力となる産業人財を育成する。

- 次世代アグリリーダー育成事業（学校政策課） 10,684千円  
高鍋農業高校が、文部科学省のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業に取り組み、より実践力の高い農業従事者を育成するための調査研究を行う。  
また、全ての農業系高校において、実践的な農業担い手を育成するために、県立農業大学校や県内大学との連携等に取り組むとともに、SPHの成果を導入した教育を展開する。
- ㊦○定時制・通信制ひろがる夢支援事業（学校政策課） 6,973  
定時制・通信制高校に通う生徒が主体的に学校生活を送る態度を身に付けるとともに、自分自身の生き方なり方をみつめる中で職業観を広げ、社会的な自立が図れるよう支援する。
- ㊦○県立学校を拠点とした芸術文化体験プログラム事業（学校政策課） 4,180  
主に高校生を対象としたハイレベルな芸術鑑賞事業を展開することにより、生徒が生涯にわたって芸術文化に親しみ、豊かな心を育むことを目指す。  
また、実施対象となる県立学校が近隣中学校や地域の方々に鑑賞を呼びかけることにより、中高連携や学校理解につなげるなど、県立学校が芸術文化体験の拠点として、「連携し、支え合い、つながる」プログラムを考案・実施することで、地域活性化に貢献する。
- 子どもの未来を守る学校安全教育推進事業（学校政策課） 5,004  
学校安全教育に関する教育手法の開発や通学時を含めた学校安全体制の構築と普及について、専門家の活用及び地域や関係機関等と連携した実践研究を行うなど、学校における安全教育や安全管理の充実を図る。
- 県立特別支援学校整備事業（特別支援教育室） 34,209  
児童生徒の増加や障がい程度の重度・重複化、多様化による教室不足や長時間通学に対応するため、新たに教室等の整備を行うことにより、児童生徒への負担軽減を図る。
- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 55,602  
特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を配置する。
- 県立高等学校生活支援充実事業（特別支援教育室） 22,540  
県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるように、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。
- 「支援をつなぐ」特別支援教育エリアサポート充実事業（特別支援教育室） 1,925  
幼稚園・保育所等、小・中・高等学校等に在籍する、発達障がいを含むすべての障がいのある子どもの多様な学びに対応するため、それぞれの校内支援体制の充実、及びそれらをつなぐ一貫した地域支援体制の構築を図る。

- スポーツを通じた心のバリアフリー推進事業（特別支援教育室） 4,466千円  
障がいのある生徒とない生徒と一緒に障がい者スポーツを行ったり、障がい者アスリートの体験談を聞くなどの障がい者スポーツを通じた交流及び共同学習を実施し、互いの個性や多様性を認め合える共生社会の形成に向けた人づくりを行う。
- キャリアアップ！特別支援学校高等部生就労・自立支援事業（特別支援教育室） 1,532  
特別支援学校において、就労につながる技能検定やセミナー等の実施、企業等への就労に向けた理解啓発を強化することで特別支援学校高等部生の就職率の向上と自立支援を図る。
- 共に学び支え合う理解啓発充実事業（特別支援教育室） 1,193  
高校生が、障がいのある方と共に学ぶ授業を通して、障がいに対する理解を深めるとともに、特別支援学校が地域での紹介活動を行い、地域の方々の特別支援教育や障がいについての理解を深める。
- 通級による指導担当教員等専門性充実事業（特別支援教育室） 4,313  
発達障がい等による集団での学習や生活が困難な児童生徒の指導を行う担当教員等の専門性向上を図るとともに、通級による指導について系統的に研修できる仕組みづくりを構築する。
- ㊦○学び続ける教職員のキャリア形成推進事業（教職員課） 3,861  
教職員自らが将来の目標やゴールを見据え、キャリアデザインを描きながら主体的に資質向上を図っていく取組や、ライフステージに応じた学びを推進することによって、「やりがい」や「充実感」をもって学び続ける教職員の育成を目指す。
- ㊦○「日本一の読書県」を目指した総合推進事業（生涯学習課） 22,404  
県立図書館や学校、家庭、地域等との連携による全県的な事業を展開し、子どもから大人まで、生涯にわたって読書に親しむ環境づくりを推進することで、「日本一の読書県」を目指す。
- 「みんなで育てるみやざきっ子」推進事業（生涯学習課） 54,418  
地域社会や家庭の教育力の低下を懸念する声がある中で、学校、地域、家庭が相互に連携し、学校を核とした地域力強化のための体制整備やそれらの取組を担う人材育成を一体的に行うことで、県民全体で子育てを支援する地域づくりを目指す。
- 「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業（生涯学習課） 1,680  
家庭の教育力の低下を懸念する声がある中で、全県的に家庭教育を支援する様々な取組を行うことにより、子どもが伸びやかに育つ環境の整備を進める。
- 新生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」（生涯学習課） 2,385  
多様化する県民の学習ニーズに応え、必要とする生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に入手できるホームページを運営し、県民の生涯学習活動を支援する。

- 県民の読書を支える図書館づくり事業（生涯学習課） 41,544千円  
 県民の誰もがいつでもどこでも図書館を活用できるよう、県民・地域の課題解決に向けた図書館の支援機能を強化し、さらに知の拠点として蔵書を充実させ、「日本一の読書県」を目指して全県的な読書環境の向上を図る。
- 未来へつなぐみやぎきの神話・民話継承人財育成事業（生涯学習課） 932  
 地域に伝わる神話・民話等の地域文化の継承活動の担い手となる「語り部」を養成するとともにその活動を支援することで、「みやぎき学・地元学」としての神話・民話の普及・啓発を図り、その継承に資する。
- ㊦○ワクワクアート アーティストがやってきた！事業（生涯学習課） 4,510  
 県民が文化芸術に親しむ機会のより一層の充実と、アートを通じた地域活性化を図るため、注目度が高く、幅広い年代に共感を得る表現やワークショップ的な活動にも取り組める気鋭の美術作家を招聘し、学校・公共施設・商店街等を拠点として児童生徒や地域内外の人とともに創作活動を行う。  
 また、県立美術館で作家の講演会や創作活動の記録映像の放映等を行うとともに、完成作品は、地域に長く残して、地域の活性化につながる文化的資源として活用する。
- 「旅する美術館・みんなでアート」（タビビ）事業（生涯学習課） 2,478  
 中山間地域の公的施設において、県立美術館所蔵の国内外の名品及び各地域ゆかりの作品の展示や、創作活動等を行うことで、県民がより身近なところで文化に親しみ、地域文化の活性化に寄与する。
- 運動大好き！学校体育活動充実事業（スポーツ振興課） 17,925  
 学校における体育活動を充実させ、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成などを図るとともに、児童生徒の体力・運動能力を高め、全国規模の大会で活躍できる選手育成の基礎づくりを行う。
- ㊦○体育学習サポート推進事業（スポーツ振興課） 5,668  
 体育・保健体育の系統的学習の在り方を究明し、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現できる運動好きの子どもを育成するため、運動能力の基礎が最も形成される幼児期及び小学校の指導者の指導力向上と体育学習等の充実を図る。
- 生涯スポーツ推進グローアップ研修事業（スポーツ振興課） 807  
 スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ関係者など生涯スポーツ推進の核となる人材に対し、生涯スポーツプログラムの企画や運営に関する講習を行い、資質や能力の向上を図ることにより、「県民総参加型のスポーツ」を推進する。
- 豊かな心・健やかな体を育む食育推進事業（スポーツ振興課） 885  
 栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや食に関する体験活動を通して、学校における食育の推進を図る。

- ㊦○健やかな心と体を育む健康教育推進事業（スポーツ振興課） 3,774千円  
 専門医を積極的に活用するとともに、学校において「がん」に関する保健学習を計画的に実施することにより、健康教育の充実を図る。
- みやざき県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,627  
 障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康増進、体力向上、生きがいづくり等に寄与する。
- みやざきから夢と感動を！世界に輝くアスリート育成支援プロジェクト  
 （スポーツ振興課） 15,802  
 本県出身者が、日本代表としてオリンピック・パラリンピック等で活躍できるよう、他県トップチームとの合同練習や有望選手への支援を行い、世界に通用する選手を育成する。
- チームみやざき少年競技力向上推進事業（スポーツ振興課） 28,756  
 競技力強化推進校に対する支援、県内高校でトップの力を有する部活動を全国レベルに引き上げるための支援、全国の強豪チームを招待して開催する強化試合等により、本県競技力の中核を担う少年競技力の維持・向上を図る。
- 宮崎から世界へ挑戦！ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト  
 （スポーツ振興課） 22,489  
 県内の体力・運動能力に優れた小学生を選考し、将来、本県や日本のリーダーとしてスポーツ界を牽引できる人材の育成を図り、本県出身者のオリンピックなどの国際大会におけるメダル獲得や2巡目国体における天皇杯獲得を目指す。
- ㊦○女性アスリート強化対策事業（スポーツ振興課） 5,732  
 2巡目国体を見据え、女性アスリートの競技力向上を図るため、ふるさと選手や有望選手に対する遠征費等の支援をはじめ、大会参加にあたっての課題解決のためのサポートなどを行う。
- ㊦○めざせ全国制覇！甲子園優勝サポート強化学業（スポーツ振興課） 4,377  
 県民の悲願である甲子園優勝を目指し、引き続き、チームサポートを行うとともに、選手の育成・強化を充実させる。
- “1130”県民運動ライフスポーツ推進事業（スポーツ振興課） 5,864  
 県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。
- 国体選手育成強化学業（スポーツ振興課） 20,159  
 中学校の選抜チームや大学・社会人チームが行う遠征や活動に伴う支援、県内外から優秀指導者を招へいして行うトップ選手の合同練習会や研修会の実施等、それぞれの年代に応じて一貫した強化体制を構築する。

- ㊦○ひなた文化資源創出事業（文化財を活用した地域づくり）（文化財課） 3,396千円  
 県内各地にある文化財と観光資源をつなぎ合わせ、地域の歴史や文化を表現した「ストーリー」を作成し、文化庁が認定する「日本遺産」を目指すとともに、東京オリンピック・パラリンピックや2巡目国体等に向け、国内外に誇るブランドとして情報発信を行い、観光客の誘導を図る。  
 また、新たに掘り起こされた文化財の評価を行い、更なる文化財の保護・啓発につなげる。
- ㊦○みやぎきの古墳保護・活用事業（文化財課） 3,997  
 新しく発見された古墳や重要性の高い古墳を調査し、国・県指定等の史跡としての指定措置を進める。  
 また、古墳の価値や魅力について県民の理解を深め、保護・継承の気運醸成を図るため、データベースを作成するとともに、インターネットでの情報発信や発掘体験、古墳巡りなどを実施する。
- 西都原古墳群調査整備活性化事業（文化財課） 22,777  
 特別史跡西都原古墳群の調査および整備を実施するとともに、陵墓参考地周辺域の調査を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。
- 世界遺産調査研究事業（文化財課） 4,229  
 西都原古墳群を始めとする南九州の古墳文化の世界遺産登録に向けた調査研究を行うとともに、国内外に情報を発信し評価を高め、保護・継承していく気運の醸成を図る。
- みて ふれて 体験する文化財活用促進事業（文化財課） 3,197  
 総合博物館、埋蔵文化財センターがその特長を生かし、本県の自然や歴史について県民が親しみ、学ぶ機会を創出する。
- めざそう神楽の世界無形文化遺産！みやぎきの民俗芸能活性化事業（文化財課） 11,596  
 神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指して、調査研究や映像記録、情報発信を行うとともに、県外の国指定神楽保存団体との連携を進める。  
 また、県内の民俗芸能の保存・継承のため、体験事業や継承者の育成・支援を行う。
- 文化財保護対策費（文化財課） 15,330  
 文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存・活用を進める。
- 埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 114,961  
 埋蔵文化財の保護を図るため、各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。
- 博物館教育普及費（文化財課） 17,847  
 宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。

- 民家園文化財再生・伝世事業（文化財課） 28,736千円  
貴重な文化財を後世に伝えるとともに、伝統的建造物の文化的価値の普及啓発を図るため、総合博物館民家園に移築復元している江戸時代の民家の保存修理を行う。
- 考古博物館教育普及費（文化財課） 14,530  
考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。
- 学術文化と相互理解 東アジアの連携推進事業（文化財課） 980  
韓国や台湾の博物館等との学術研究や教育普及など幅広い分野にわたる学術文化交流を推進する。
- 人権啓発資料作成事業（人権同和教育室） 3,739  
小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。
- 中学生の人間関係づくり「コミュニケーション能力」育成事業（人権同和教育室） 1,996  
中学生にピア・サポート活動に関する知識や技能を身に付けさせることでコミュニケーション能力を育成し、仲間とともに支え合う人権感覚を持った人づくりを目指すとともに、一人一人が大切にされる学校風土の醸成を図る。
- 人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室） 1,132  
人権教育担当職員等の研修を行い、職員の人権感覚の高揚及び人権教育指導者の資質向上を図る。

## 9 公安委員会

- 地域の安全を守る街頭活動強化事業（総務課・地域課） 136,254千円  
 交番相談員を配置することにより、警察官のパトロール活動の強化が図られ、各種犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談受理体制の充実を図り、県民からの相談に的確に対応する。
- ㊦○落とし物の早期返還を実現するための窓口充実・強化事業（会計課） 5,539  
 年々増大する遺失・拾得物業務に対応するため、非常勤職員を配置して窓口業務体制を充実・強化することにより、遺失者の早期発見、落とし物の早期返還及び返還率の向上を図る。
- 交番、駐在所庁舎新築事業（施設装備課） 78,614  
 県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動と社会情勢に対応した地域警察体制を確立する。
- ㊦○地域に密着した警察活動の拠点となる警察施設執務環境整備事業（施設装備課） 18,338  
 小林警察署は築後49年が経過し、庁舎の老朽化に加え狭隘化が進行していることから、プレハブ庁舎を建設して増床するとともに、既存庁舎の改修により執務環境の整備を図る。
- 警察庁舎維持管理関係工事費（施設装備課） 124,980  
 県民生活に密着した警察活動と社会情勢の変化に対応した警察体制の確立を図るため、警察署や交番・駐在所等の執務環境の改善を行う。
- えびの警察署庁舎建設整備事業（施設装備課） 969,178  
 えびの市の防災・治安維持の拠点施設として、県民の期待と信頼に応える機能を有する警察署庁舎を整備する。
- 警察業務電算化推進事業（情報管理課） 366,621  
 高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術（IT）を活用した各種警察業務の電算化を推進し、警察力の強化を図る。
- 犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,201  
 （公社）みやざき被害者支援センターに対し、犯罪被害者支援のための広報啓発活動、カウンセリング、支援活動員の養成、付添い等の直接支援等を委託し、犯罪被害者やその家族に対する支援を推進する。
- 犯罪被害者支援推進事業（警務課） 2,926  
 犯罪被害者等に対して、犯罪による被害を回復し又は軽減を図るための各種施策を実施する。

- ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 10,300千円  
ヘリコプターテレビ伝送システムを整備し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集や、遭難者の捜索救助活動等に活用する。
- ㊦○第一線で活躍する警察車両の事件・事故即応力強化事業（通信指令課） 17,218  
事件・事故発生時に、指令を受けた警察車両が現場を早期に特定して臨場することができるように、警察車両に配備した専用端末に詳細な住宅地図を整備する。
- 警察無線システム高度化整備事業（通信指令課） 16,896  
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機の通信回線を確保するとともに、高度化した通信指令システムと連携した警察情報通信を行うことにより、迅速・的確な初動警察体制を確立する。
- 未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業（少年課） 20,987  
スクールサポーターによる児童生徒やその保護者等への指導・助言及び各種非行防止活動を一層推進し、次代を担う少年の健全育成を図る。
- 少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業（少年課） 571  
問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農業体験活動などを通じて立ち直りを支援することで、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成する。
- サイバー犯罪対処能力強化事業（生活環境課） 10,032  
サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員等の研修や装備資機材を整備し、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（刑事企画課） 16,453  
事件捜査情報を警察本部と警察署間でリアルタイムに共有するとともに、捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能にする捜査情報統合管理システムを整備・運用する。
- 総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 3,783  
人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛警護等の際に指揮本部となる総合指揮室において必要な資機材を整備する。
- ㊦○有事即応体制強化のための特殊事件捜査資機材整備事業（捜査第一課） 7,232  
身代金目的誘拐事件や人質立てこもり事件等の捜査に必要な装備資機材を整備し、早期の被害者救出と事件解決を図る。

- ㊦○適正かつ効率的な検視業務に資するための資機材整備事業（捜査第一課）  
1,563千円  
警察の検視業務において犯罪死を見逃さないため、検視支援システムを整備し、現場の映像や音声をリアルタイムで警察本部（検視官）に送信できる体制を構築する。
- 検視業務充実強化事業（捜査第一課）  
7,103  
検視や解剖は、死因を究明し事件性を判断するために行う重要な業務であり、一定期間は遺体を警察署に保管する必要があることから、時間経過に伴う腐敗の進行を防ぐため、遺体保冷庫の整備を図る。
- 特殊詐欺被害防止コールセンター事業（捜査第二課）  
10,000  
本県でも多額の被害が発生している特殊詐欺について、県民に対し、被害情勢に応じた即効性の高い注意喚起を促すため、コールセンター業務を民間事業者に委託して被害防止を図る。
- ㊦○組織犯罪撲滅に向けた高機能システム改修事業（組織犯罪対策課）  
23,746  
広域・複雑化する組織犯罪に迅速・的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理する既存システムの高度化により、組織犯罪捜査の強化を図る。
- デジタル写真集中印刷処理事業（鑑識課）  
11,598  
コストが低く処理能力が高い大型の写真プリント機を本部鑑識課に整備し、各警察署とオンライン化して、プリント業務を集中処理する。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所）  
886  
凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、あらゆる情報から犯人像や今後の犯行を推定するシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- ㊦○年齢及び出身地推定法確立のためのDNA研究事業（科学捜査研究所）  
6,378  
DNA鑑定は、犯罪捜査の最重要ツールとして大きく貢献していることから、鑑定手法の更なる高度化を目指して、DNAから年齢及び出身地を推定する手法の確立に向けた研究を行う。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課）  
149,128  
交通弱者である子どもや高齢者に対する交通安全教育及び街頭における交通安全指導を行う交通安全指導員を配置し、交通事故の防止を図る。
- GIS（地理情報システム）による交通事故総量抑止対策事業（交通企画課）  
12,792  
効果的な交通安全教育及び交通指導取締りを実施し交通事故の抑止を図るため、「交通事故分析システム（基本GIS）」を導入し、既存の「交通事故事件捜査支援システム」と連携させ、蓄積された事故データを地図上にマッピングして、視覚的に密度、路線、時間帯、エリア分析等を行う。

- 高齢者のための交通安全対策事業（交通企画課） 11,531千円  
 高齢者に対する交通事故抑止対策として、歩行環境シミュレーターを活用した高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育に加え、民間委託による交通安全教育隊員が、交通安全教育車を用いた参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。
- ㊦○交通事故事件立証能力強化のための資機材整備事業（交通指導課） 10,158  
 ひき逃げ事件や重大交通事故などの裁判において事故事件を疎明・立証するため、客観的な証拠を収集することができる資機材を整備する。
- OSS（ワンストップサービス）システムの構築事業（交通規制課） 102,525  
 自動車を保有する際に必要な警察における保管場所証明、運輸支局におけるナンバー登録及び県税事務所における自動車税納付の各種手続を、自宅等のパソコンからインターネット経由で一括して申請できるシステム（OSS）を構築する。
- 交通安全施設整備事業（交通規制課） 1,021,658  
 交通実態の変化等に即した総合的な交通規制と計画的な交通安全施設の整備により、道路交通の安全と円滑化を図る。
- 運転免許保有者の認知症等対策推進事業（運転免許課） 10,675  
 運転に不安を抱えている高齢者やその家族及びてんかん等一定の病気を有する者からの相談に的確に対応できるよう、運転免許センターに病気に関する専門的知識を有する看護師を配置し、相談体制の確立を図る。
- 道路交通法の一部を改正する法律に伴う運転免許整備事業（運転免許課） 12,339  
 道路交通法の改正による75歳以上の高齢運転者対策を推進するため、認知機能検査において認知症の疑いが認められた高齢運転者に対する臨時適性検査や一定の違反をした高齢者に対する臨時認知機能検査、臨時高齢者講習を実施する。
- 災害警備対策の充実強化事業（警備第二課） 3,750  
 台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、防災気象情報受信端末により防災情報をリアルタイムに入手し、災害対策に活用する。
- ㊦○南海トラフ地震等災害対策充実強化事業（警備第二課） 28,389  
 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食糧を確保する。

## 10 企業局

- 渡川発電所大規模改良事業 285,640千円  
昭和30年の運用開始から60年を経過し、主要機器や基礎部に老朽化が見られることから、最新機器を導入することにより、発電所の総合的な運転信頼性の向上や発生電力量の増加を図る。
- 小水力発電推進事業 71,991  
本県の貴重な再生可能エネルギー資源である水力を活用するため、小水力発電の可能性について調査・検討を行う。
- 綾第一発電所発電機自動制御装置更新工事 155,661  
設置後20年以上が経過した発電機の自動制御装置を最新機器に更新し、機器の信頼性向上と電力の安定供給を図る。
- 工業用水道施設計装装置取替工事 55,943  
設置から18年が経過し、部品の劣化等が見られることから、取替えを行うことにより、装置の信頼性維持と工業用水の安定供給を図る。
- 庁舎改修工事实施設計業務 33,318  
空調設備の更新に併せ、各階の間仕切壁改修工事や照明器具更新工事等を行うため、各工事の実施設計を行う。
- 企業局地域貢献事業 1,000,000  
地域貢献に資する取組を推進するため、公営企業会計（電気事業）における地方振興積立金を活用し、「県営電気事業みやざき創生基金」の原資として一般会計に繰り出す。
- 緑のダム造成事業 116,400  
企業局の発電に係るダム上流域等の未植栽地等を取得し、水源かん養機能の高い山林として整備することにより、安定的な電力の供給を図る。
- 企業局施設活用促進・PR事業 13,752  
発電所やゴルフ場など局施設を活用したイベント等を通じて、企業局の各事業をアピールする。

## 11 病 院 局

○一般会計からの繰入金 4,654,064千円  
全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。

⑧○県立病院経営改善事業 52,800  
県立病院において、DPC制度（診断群分類別包括評価）などの診療情報等を活用した専門的な見地から分析を行い、有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立を図る。

○高度医療専門人材等育成事業 44,400  
医師や看護師、薬剤師等の医療スタッフについて、それぞれの専門分野での高度な専門資格の取得を促進するなど人材育成に取り組むことにより、県立病院の提供する医療の質の一層の向上を図る。

○臨床研修医確保・育成事業 13,713  
県立病院における臨床研修医（初期・後期）の教育・研修環境の充実に取り組み、県立病院をはじめ県内で勤務を希望する医師の確保、育成を図る。